

基礎的調査の結果等について

基礎的調査の結果等について

- 尾張旭市の特徴（「強み」や「弱み」（課題））を把握し、まちづくりの課題を整理するため、各種データを調査しました。
- 調査結果は、本市の特徴を把握しやすくするため、以下の5つの視点で整理することとしました。



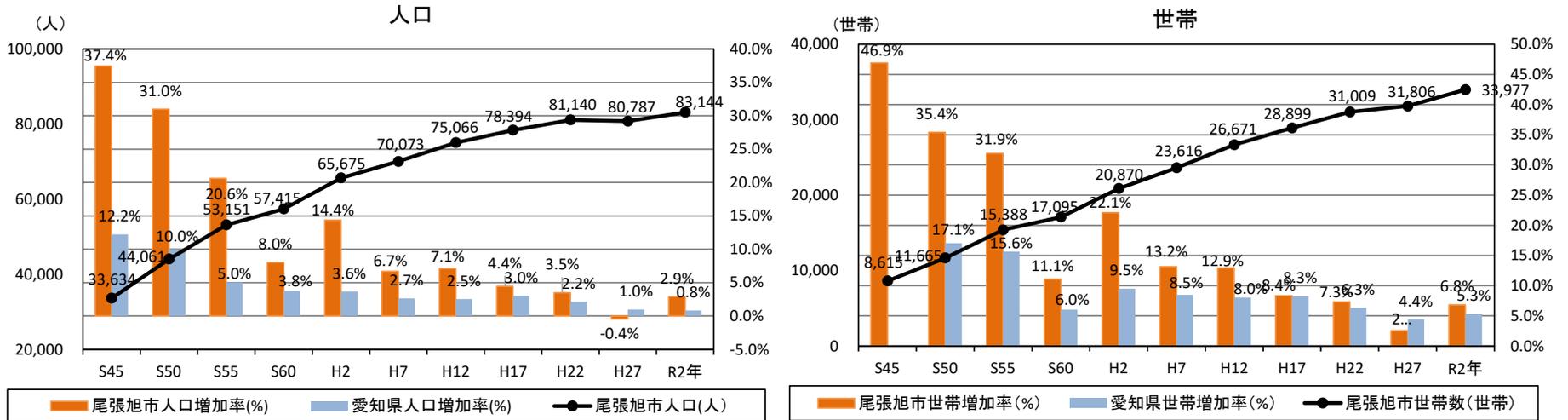
- I. 住む場
- II. 生活利便性
- III. みどり・自然環境
- IV. 安全安心
- V. にぎわい・活力

I. 住む場

1. 人口・世帯動向

(1) 人口・世帯数の推移

図表 人口と世帯数の推移



(資料：国勢調査)

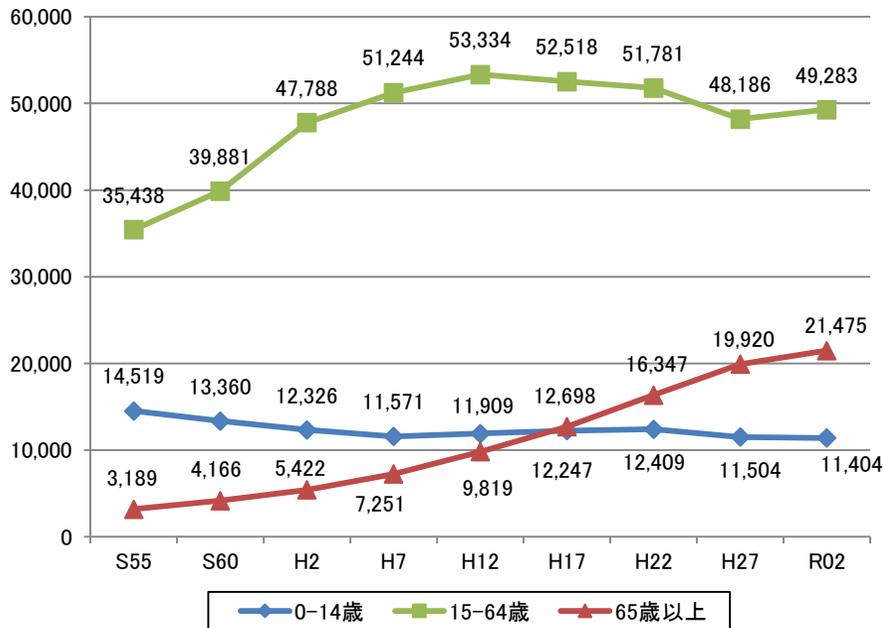
- ・令和2年の国勢調査による本市の人口は83,144人、世帯数は33,977世帯です。
- ・人口・世帯数ともに、ほぼ一貫して増加を続けていましたが、近年の増加率は鈍化傾向にあります。

I. 住む場

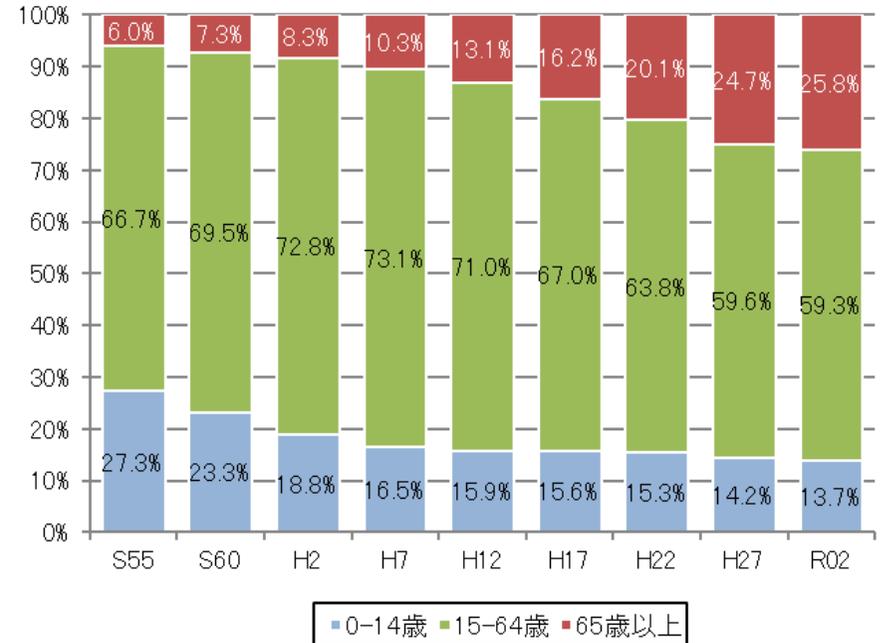
1. 人口・世帯動向

(2) 年齢3区分別人口・割合の推移

図表 年齢3区分別人口の推移



図表 年齢3区分別人口割合の推移



(資料：国勢調査)

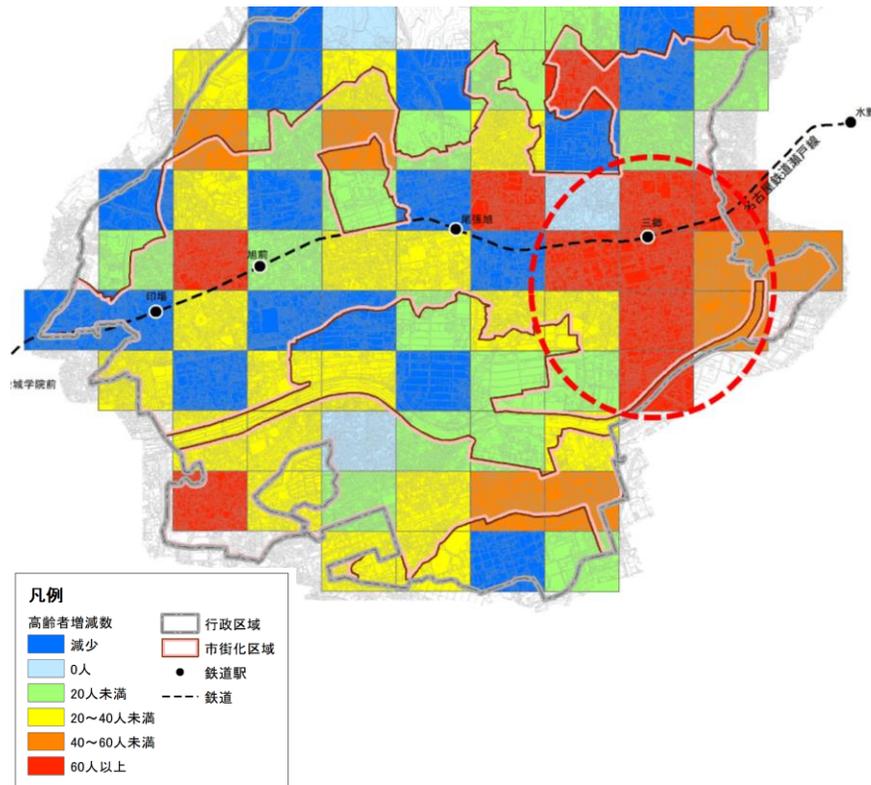
- ・昭和55年以降、年少人口（15歳未満）の減少、老年人口（65歳以上）の増加が続いています。
- ・老年人口の増加が顕著であり、その割合は令和2年には約26%に達しています。
- ・生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、平成12年をピークに減少に転じています。

1. 住む場

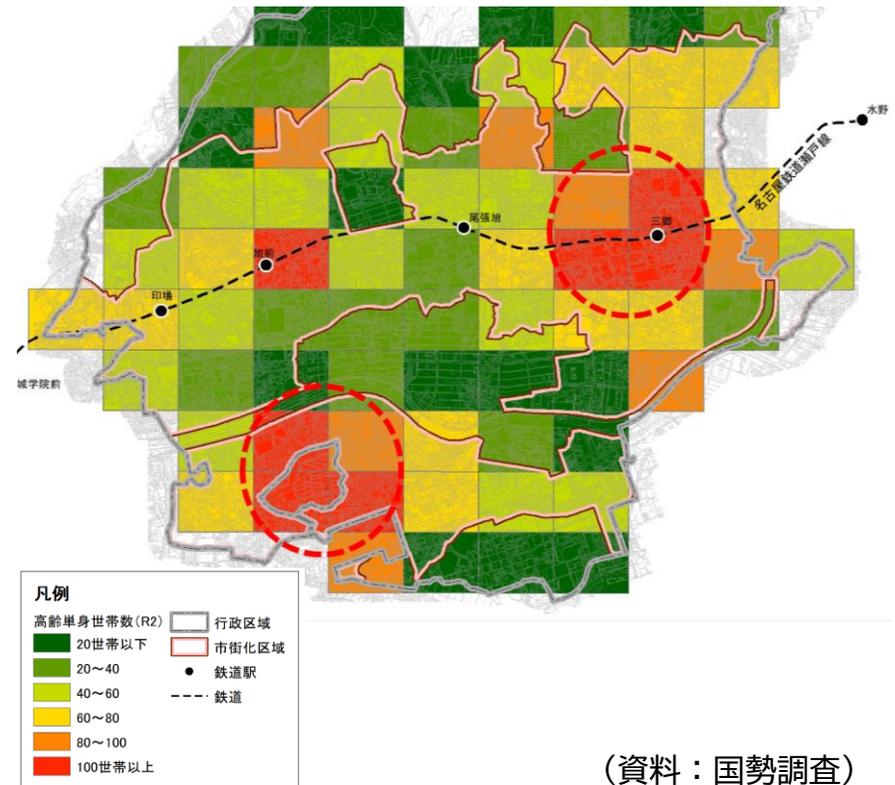
1. 人口・世帯動向

(3) 高齢者の地域分布

図表 高齢者増減数 平成27年～令和2年



図表 高齢単身世帯数（令和2年）



(資料：国勢調査)

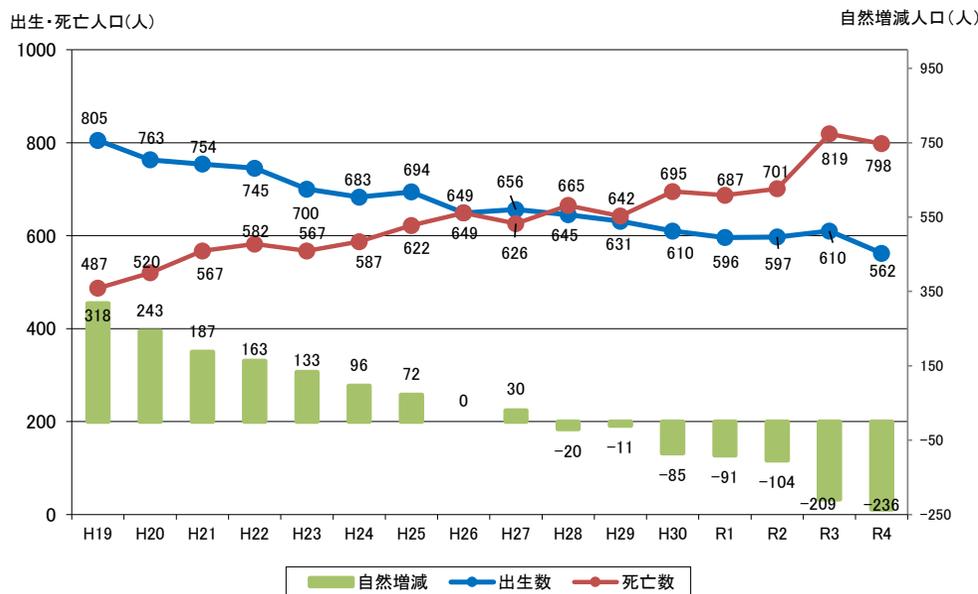
- ・三郷駅周辺の市街地では、高齢者の増加が顕著に表れています。
- ・三郷駅周辺や市南西部の矢田川南側の市街地では、高齢者の単身世帯が多くなっています。

I. 住む場

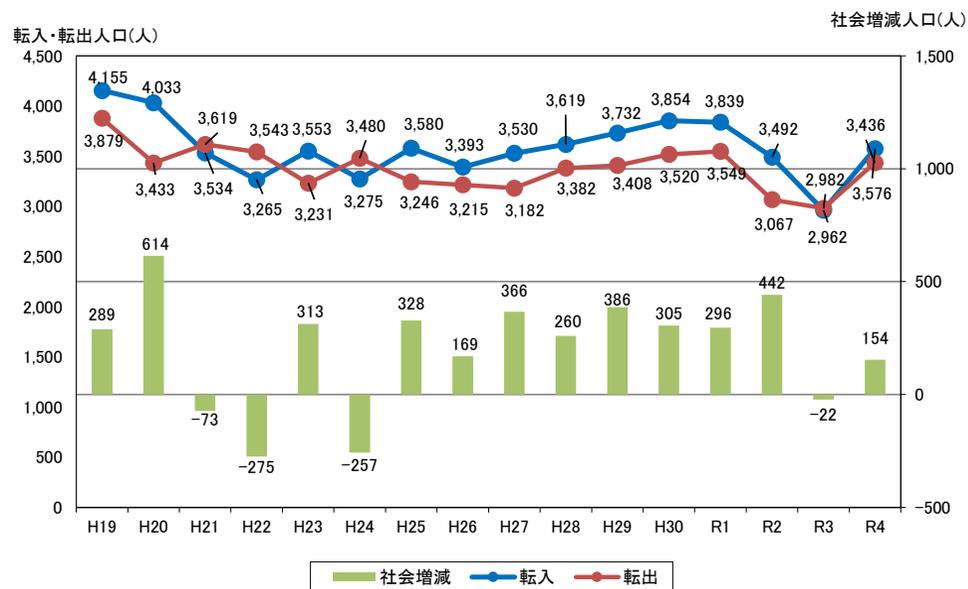
1. 人口・世帯動向

(4) 人口動態

図表 人口動態（自然増減人口）



図表 人口動態（社会増減人口）



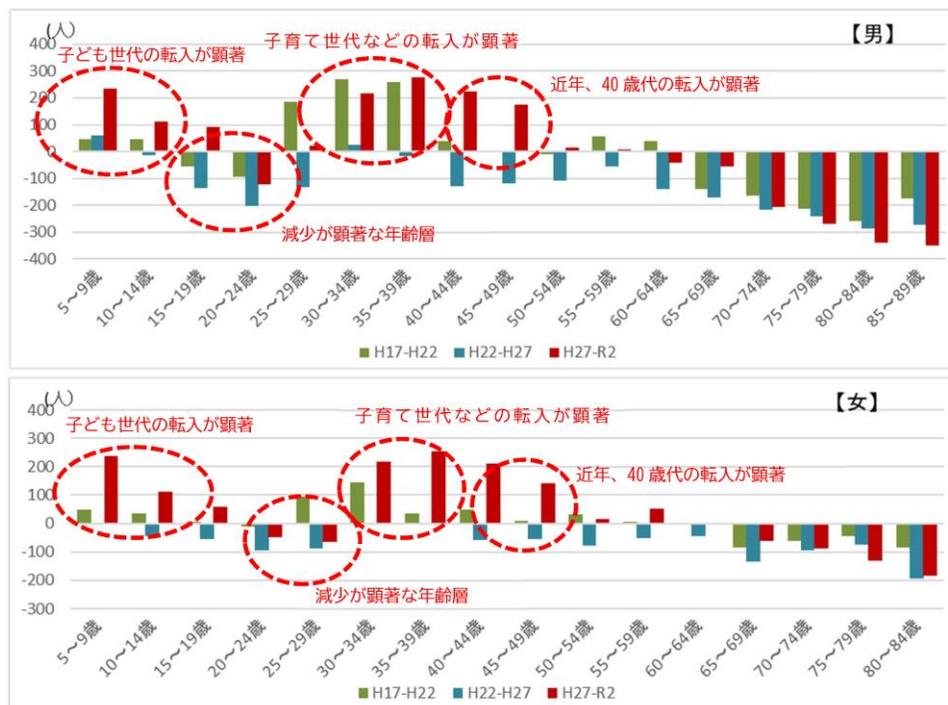
- ・自然動態は、平成28年以降は自然減が続いており、自然減数は拡大しています。
- ・平成19年以降、社会減少の年も見られましたが、おおむね社会増加を続けています。近年では、令和3年は社会減となったものの、令和4年には再び社会増加となっています。

I. 住む場

1. 人口・世帯動向

(5) 年齢5歳階級別・男女別動態

図表 5歳階級別の人口動態



(資料：国勢調査)

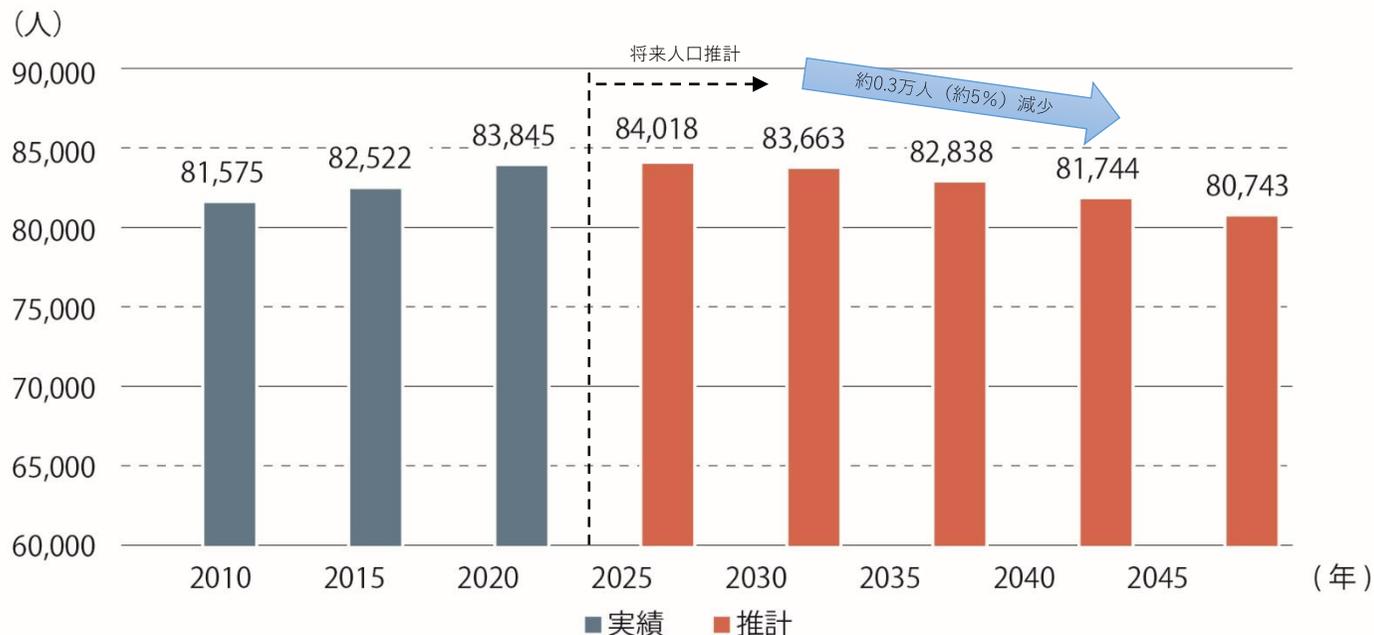
- ・ 男女ともに、30歳代から40歳代の子育て世代と、14歳以下の子ども世代が増加しています。
- ・ 男女ともに、近年は40歳代の増加が顕著です。
- ・ 男性は15歳から24歳までの世代の減少、女性は20歳代の減少がみられ、進学等を理由にした転出が続いているものとみられます。

I. 住む場

1. 人口・世帯動向

(7) 将来人口の見通し

図表 将来人口の見通し



※住民基本台帳データ、また同データを基に推計
(資料：第六次総合計画)

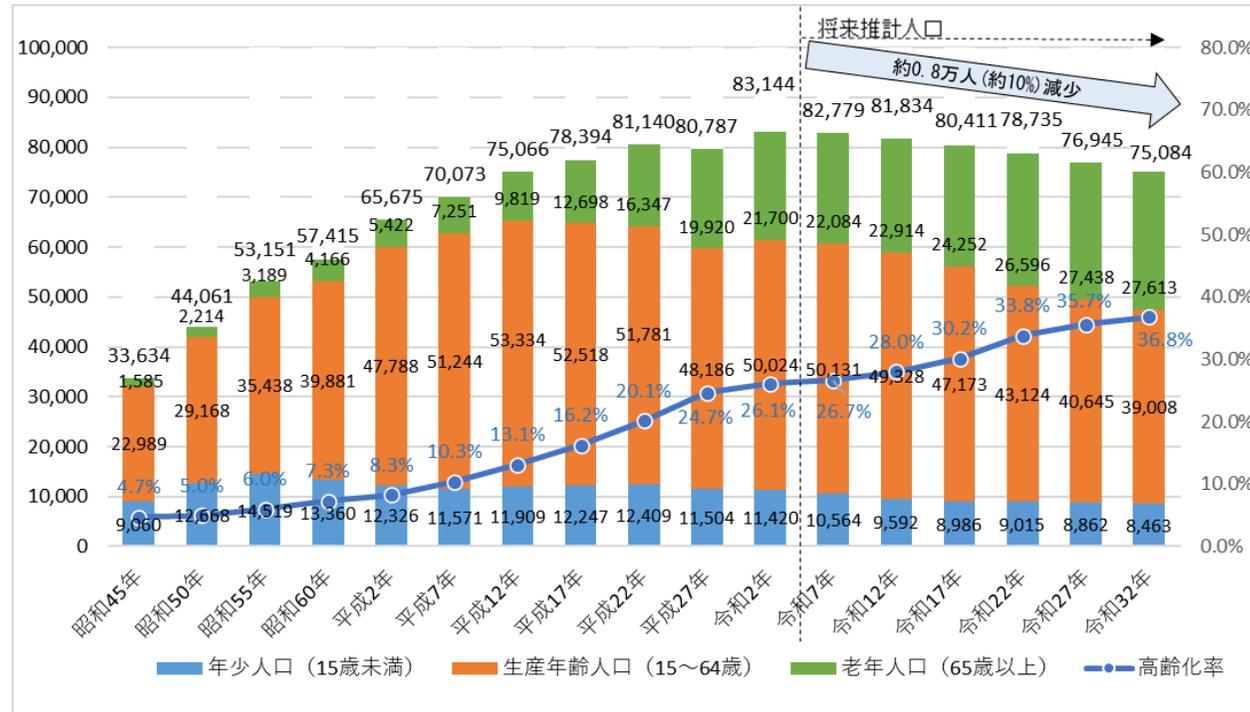
- 本市の住民基本台帳データを基にした将来人口の推計では、令和7(2025)年を人口のピークとし、令和32年(2050年)までに約0.3万人減少することが見込まれています。

1. 住む場

1. 人口・世帯動向

(6) 将来人口の見通し

図表 将来人口の見通し



(資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所令和5年推計)

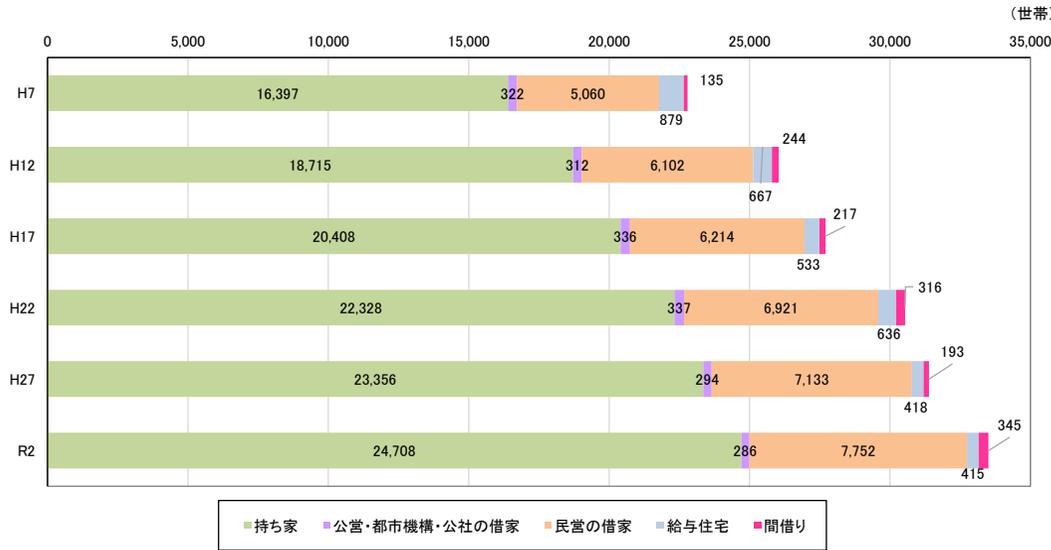
- ・国立社会保障・人口問題研究所による国勢調査の結果を基にした将来人口の推計では、令和2年（2020年）を人口のピークとし、令和32年（2050年）までに約0.8万人減少することが見込まれています。
- ・本市の住民基本台帳データを基にした将来人口の推計に比べ、やや急な人口減少が見込まれています。

1. 住む場

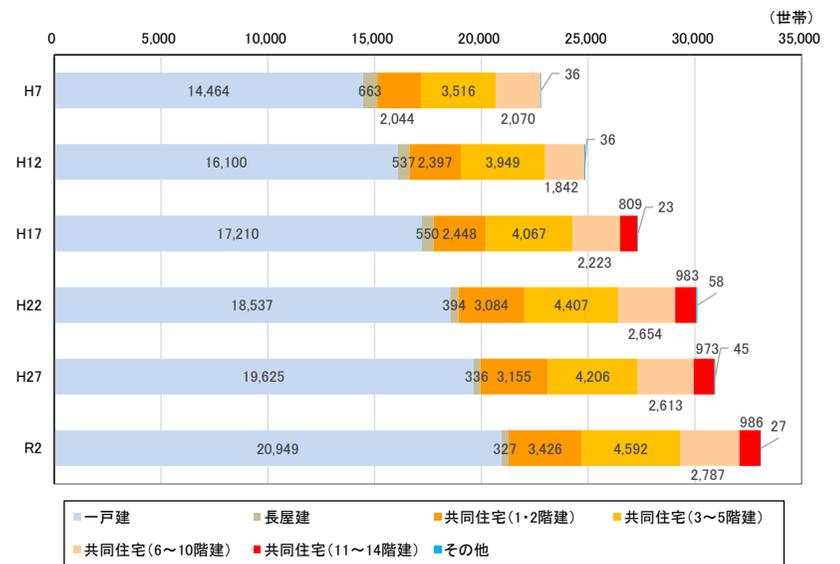
2. 住宅・住宅地の動向

(1) 住宅所有形態・建て方

図表 住宅の所有形態別世帯数の推移



図表 住宅の建て方別世帯数の推移



(資料：国勢調査)

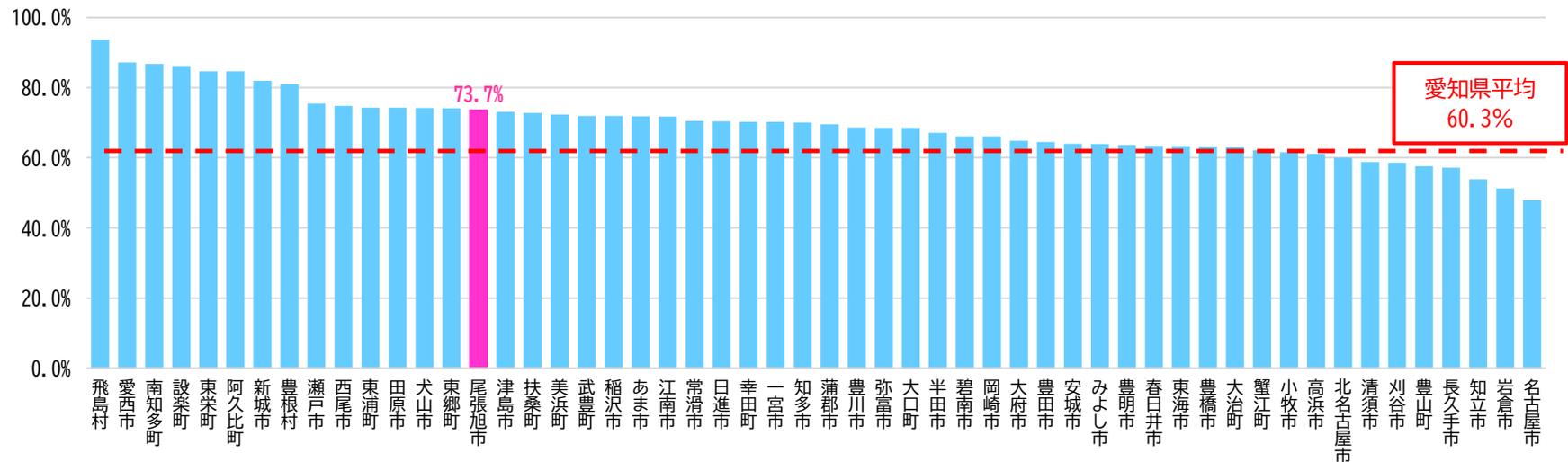
- ・住宅の所有形態別世帯数は、「持ち家」世帯の世帯数の増加が続いています。
- ・住宅の建て方別世帯数は、「一戸建」世帯の占める割合が高く、次いで「共同住宅」世帯の占める割合が高くなっています。

1. 住む場

2. 住宅・住宅地の動向

(1) 住宅所有形態・建て方

図表 令和2年 持ち家割合の県内市町村比較

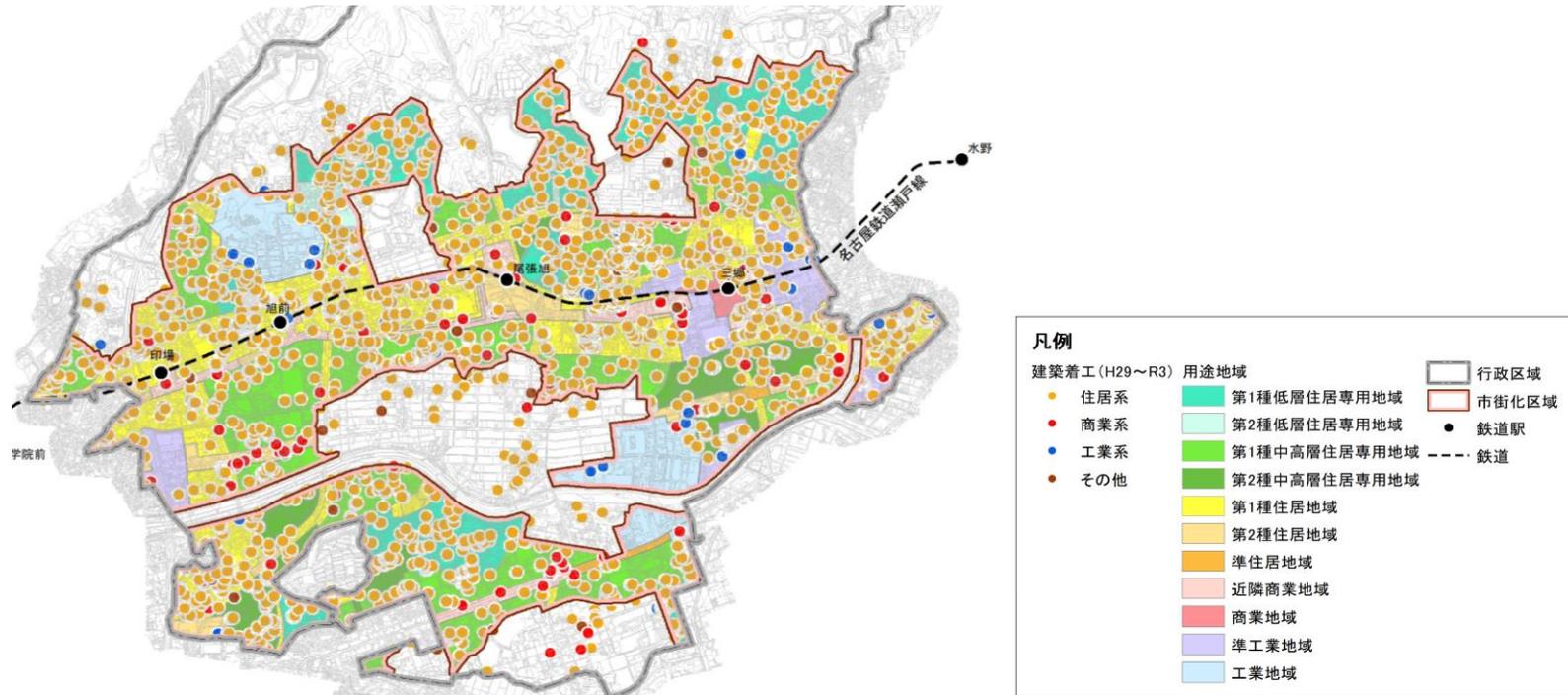


・尾張旭市の持ち家割合は、愛知県平均より高くなっています。

1. 住む場

2. 住宅・住宅地の動向 (2) 住宅等の新築動向

図表 新築着工建築物の分布



(資料：都市計画基礎調査)

- ・ 建築物の新築件数（平成29年1月～令和3年12月）は2,530件で、94.4%が住居系の用途です。

1. 住む場

2. 住宅・住宅地の動向

(3) 空き家の実態

図表 H30空き家の状況

	総住宅数 (戸) : A	空き家数 (戸) : B	空き家の種類				空き家率 (B/A)	その他 空き家率 (C/A)
			二次的住宅 (戸)	賃貸用の住宅 (戸)	売却用の住宅 (戸)	その他の住宅 (戸) : C		
全国	62,407,400	8,488,600 (100.0%)	381,000 (4.5%)	4,327,200 (51.0%)	293,200 (3.5%)	3,487,200 (41.1%)	13.6%	5.6%
愛知県	3,481,800	393,800 (100.0%)	7,200 (1.8%)	230,900 (58.6%)	13,100 (3.3%)	142,600 (36.2%)	11.3%	4.1%
尾張旭市	35,770	3,400 (100.0%)	100 (2.9%)	1,420 (41.8%)	270 (7.9%)	1,610 (47.4%)	9.5%	4.5%
瀬戸市	58,000	7,090 (100.0%)	240 (3.4%)	2,890 (40.8%)	370 (5.2%)	3,590 (50.6%)	12.2%	6.2%
長久手市	28,950	2,630 (100.0%)	50 (1.9%)	1,870 (71.1%)	240 (9.1%)	480 (18.3%)	9.1%	1.7%
日進市	38,220	4,350 (100.0%)	200 (4.6%)	2,340 (53.8%)	210 (4.8%)	1,610 (37.0%)	11.4%	4.2%
春日井市	141,500	16,450 (100.0%)	310 (1.9%)	9,000 (54.7%)	550 (3.3%)	6,590 (40.1%)	11.6%	4.7%
名古屋市 守山区	81,660	9,450 (100.0%)	170 (1.8%)	5,920 (62.6%)	230 (2.4%)	3,130 (33.1%)	11.6%	3.8%
名古屋市 名東区	84,970	10,440 (100.0%)	190 (1.8%)	7,920 (75.9%)	500 (4.8%)	1,830 (17.5%)	12.3%	2.2%

※「その他の住宅」
別荘などの二次的住宅や、
賃貸・売却のために一時的
に空き家になっているもの
を除き、居住世帯が長期に
わたって不在な住宅を指し
ます。(空き家の区分の判
断が困難な住宅を含む)

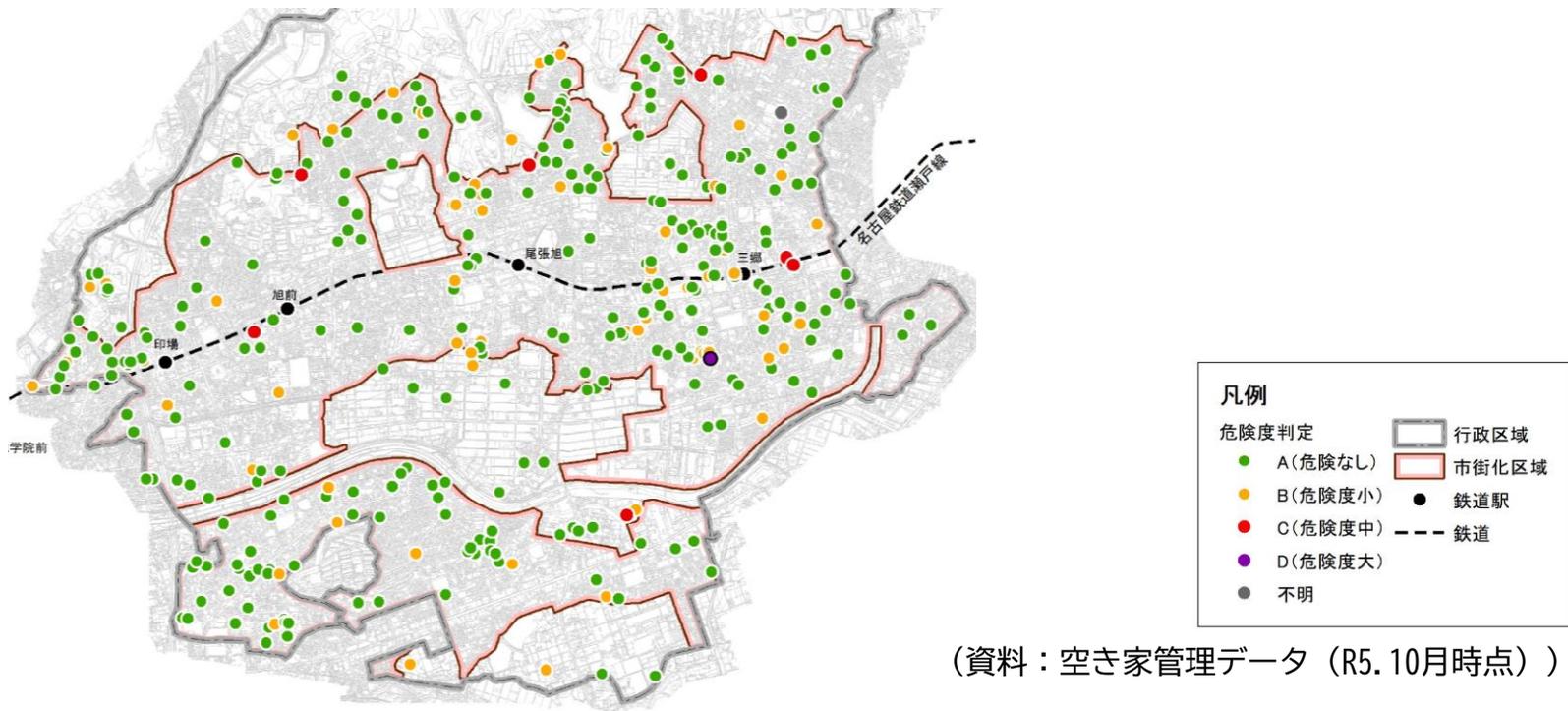
(資料：住宅・土地統計調査)

- ・平成30年の住宅・土地統計調査によると、本市の空き家率は9.5%で、全国平均、愛知県平均と比べ低位です。
- ・空き家数のうち「その他の住宅※」に分類される空き家の割合が高く、「その他空き家率」は4.5%と、県平均を上回っています。

1. 住む場

2. 住宅・住宅地の動向 (3) 空き家の実態

図表 空き家分布状況



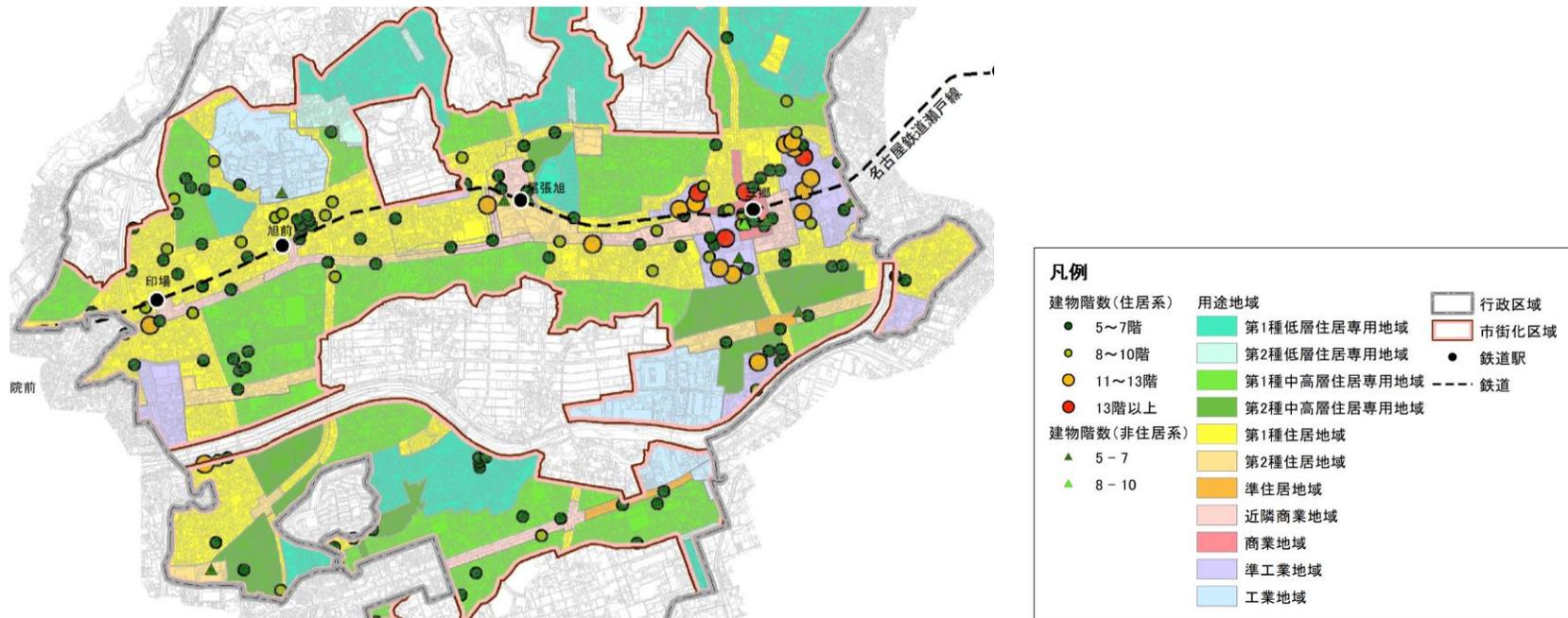
- ・ 空き家等実態調査による空き家の分布状況は、市街化区域内の既成市街地や昭和60年代までの土地区画整理により形成された市街地をはじめ、市全域にわたって分布しています。

1. 住む場

3. 市街化動向

(1) 高層建築物の立地状況

図表 高層建築物の分布



(資料：都市計画基礎調査)

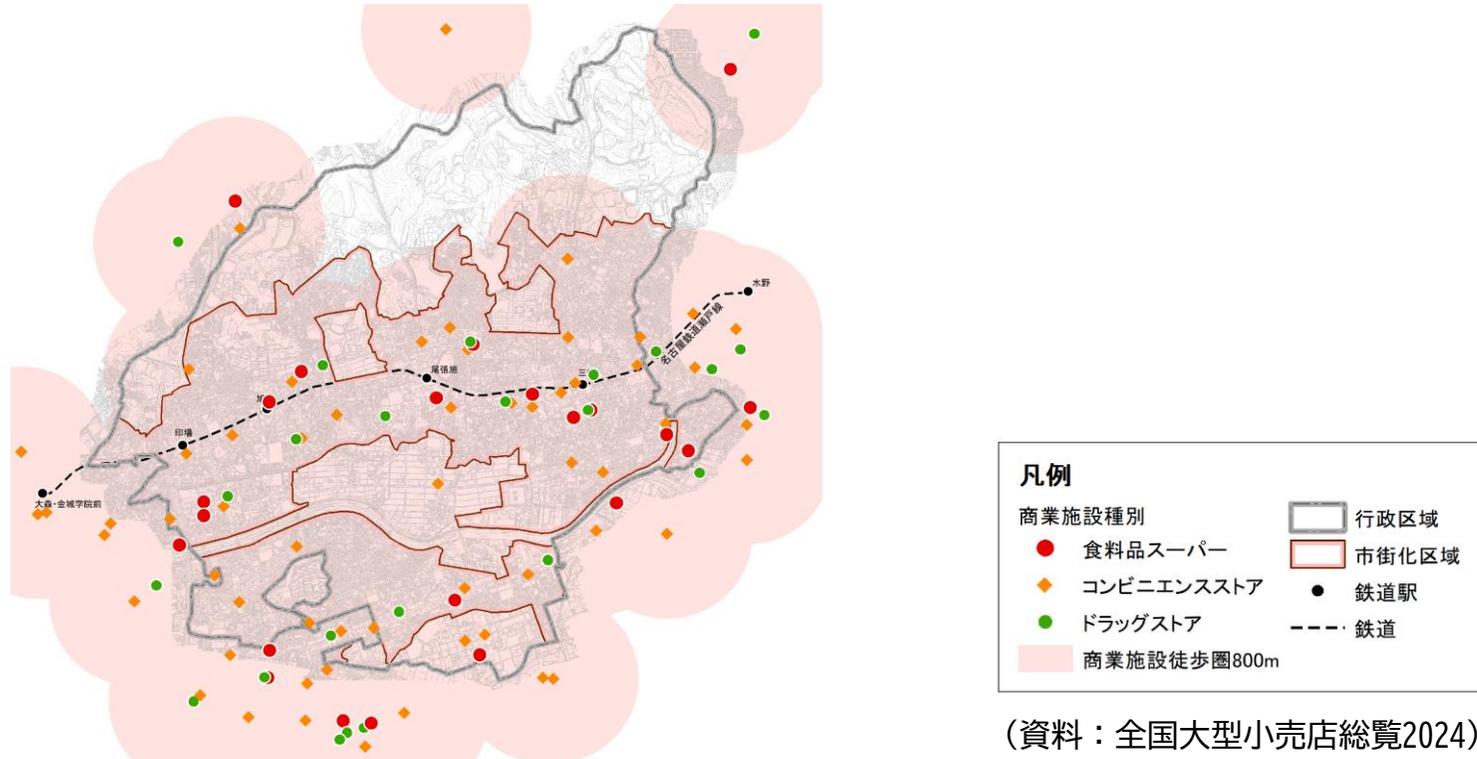
- ・本市の5階以上の建築物は170棟あり、住居系の用途が約87%を占め、名鉄瀬戸線沿線の市街地に多く立地しています。
- ・三郷駅周辺には、11階以上の高層建築物が立地する等、高層建築物が集中しています。

II. 生活利便性

1. 生活利便施設の分布状況

(1) 商業施設

図表 商業施設の分布状況

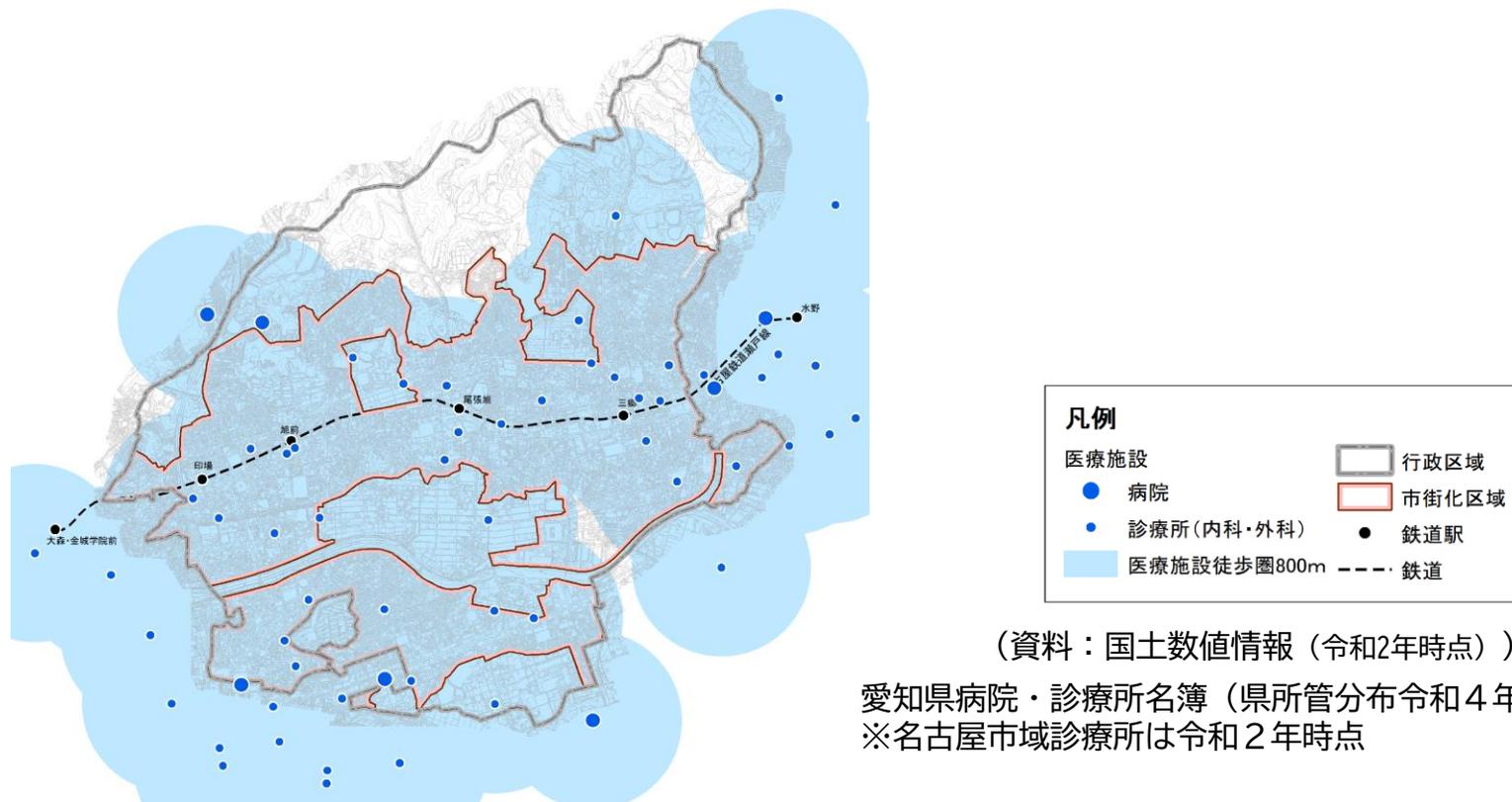


- ・ 食料品スーパーが名鉄瀬戸線各駅周辺や南部の国道363号沿道地区などに分布するほか、コンビニエンスストアやドラッグストアも市域に広く分布しており、市街化区域は商業施設の徒歩圏に含まれています。
- ・ 市街化調整区域においても、北部丘陵地を除き、集落地の大部分は商業施設の徒歩圏に含まれています。

II. 生活利便性

1. 生活利便施設の分布状況 (2) 医療施設

図表 医療施設の分布状況

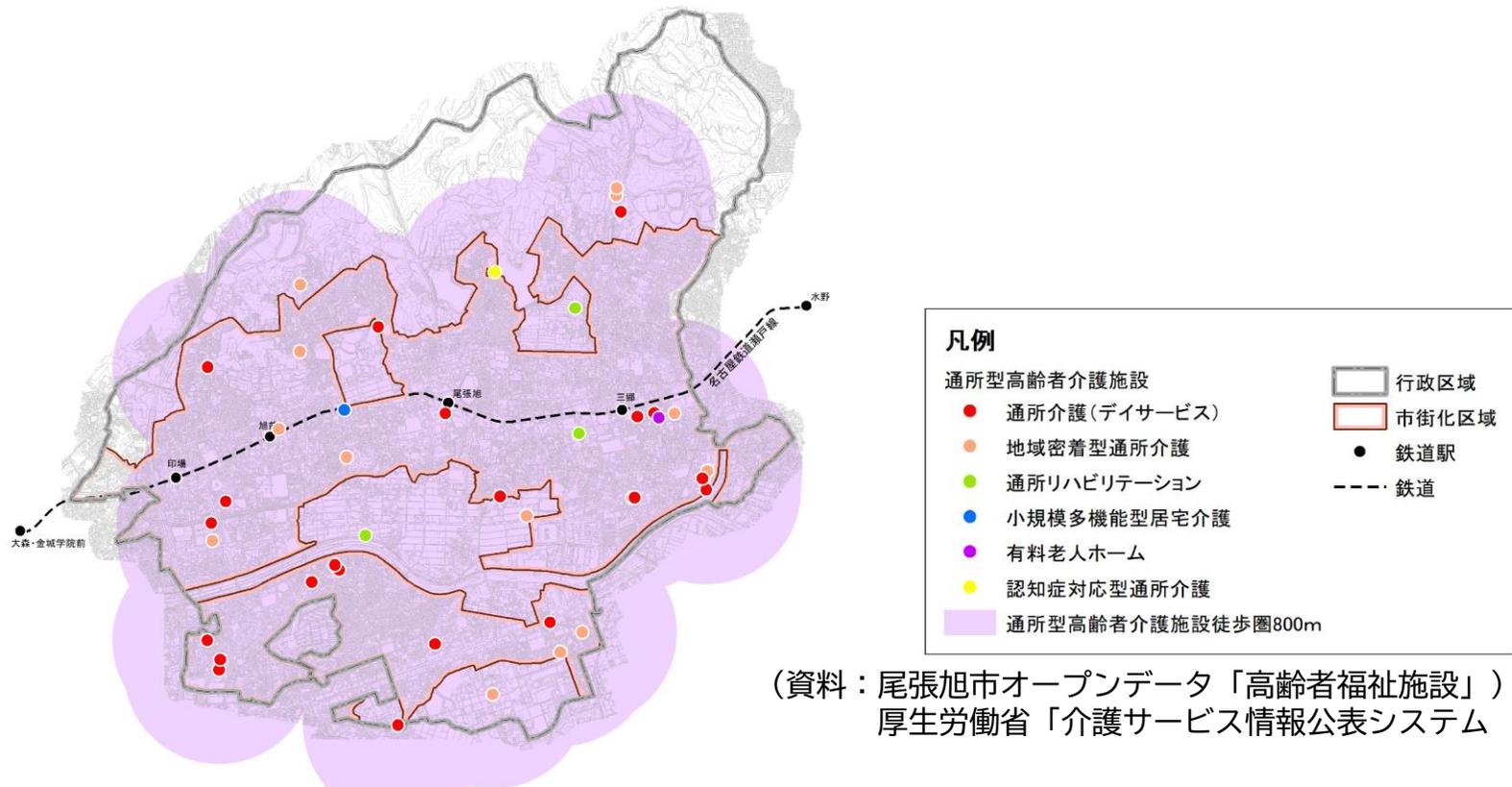


- ・病院が市内に1件、隣接地域に6件あるほか、診療所が市域に広く分布しています。
- ・市街化調整区域においても、北部丘陵地を除き、集落地の大部分は医療施設の徒歩圏に含まれています。

II. 生活利便性

1. 生活利便施設の分布状況 (3) 高齢者福祉施設

図表 高齢者福祉施設の分布状況



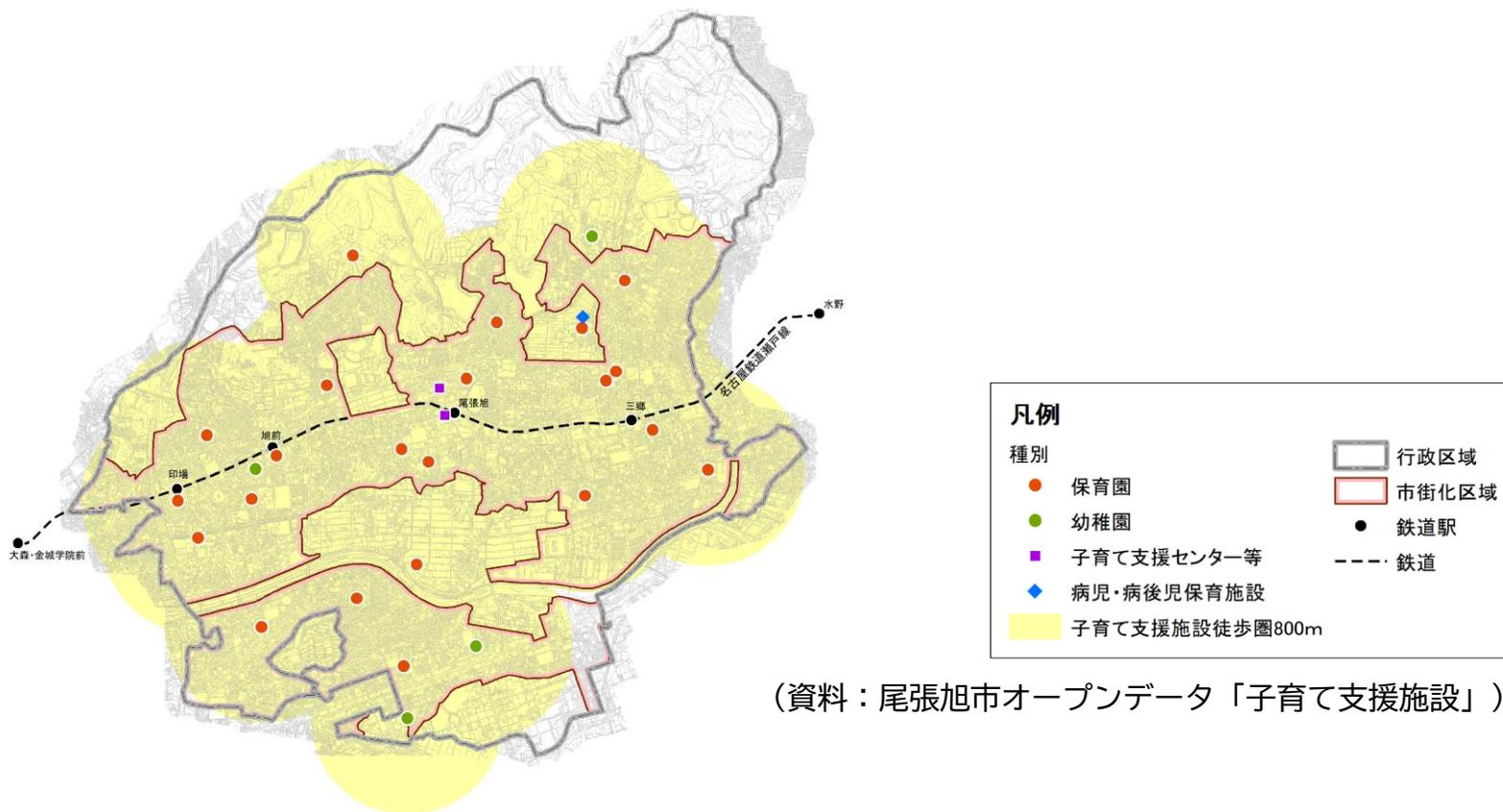
- ・ 高齢者福祉施設のうち、デイサービス施設などの通所型の施設は市域に広く分布しています。
- ・ 市街化調整区域においても、北部丘陵地を除き、集落地の大部分は高齢者福祉施設の徒歩圏に含まれています。

II. 生活利便性

1. 生活利便施設の分布状況

(4) 子育て支援施設

図表 子育て支援施設の分布状況



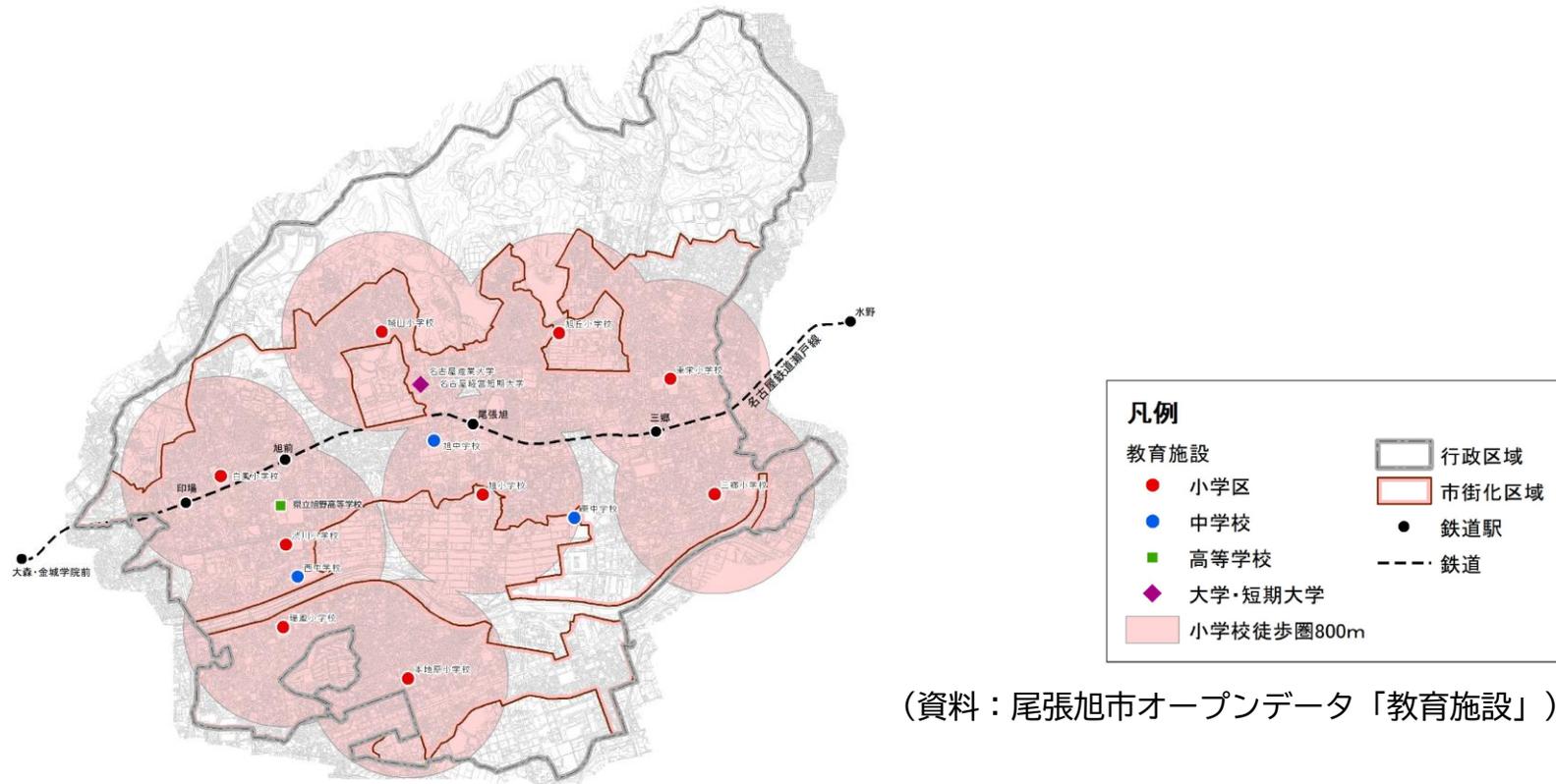
- ・ 保育園、幼稚園などの就学前幼児を対象とした子育て支援施設は、市域に広く分布しています。
- ・ 市街化調整区域においても、北部丘陵地を除き、集落地の大部分は子育て支援施設の徒歩圏に含まれています。

II. 生活利便性

1. 生活利便施設の分布状況

(5) 学校施設

図表 学校施設の分布状況



(資料：尾張旭市オープンデータ「教育施設」)

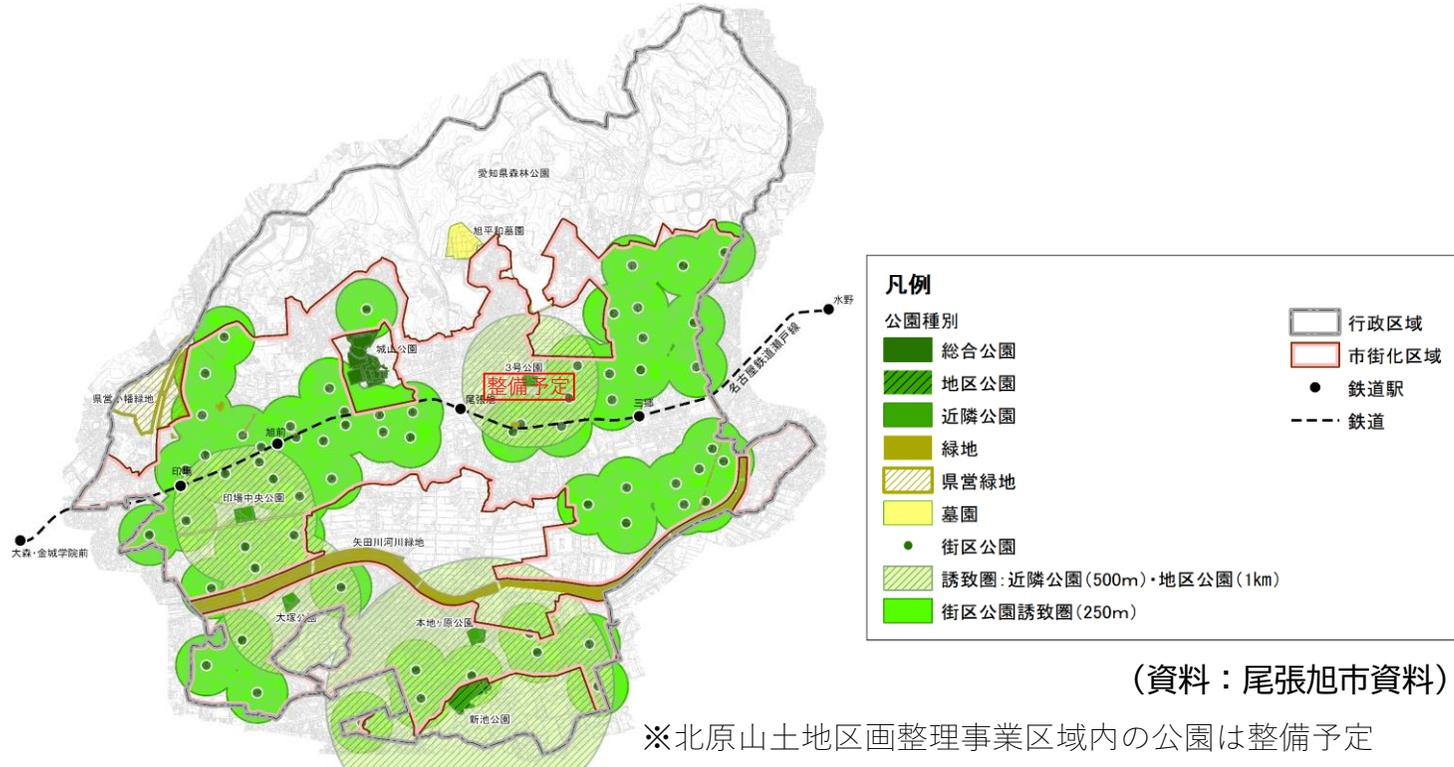
- ・ 小学校 9 校、中学校 3 校が市域に広く分布しています。
- ・ 市街化区域のうち市域南部や西部において、一部小学校の徒歩圏外となるエリアがあります。
- ・ 小中学校のほか、市域には高等学校、大学・短期大学が各 1 校立地しています。

II. 生活利便性

2. 都市施設の整備状況

(1) 都市公園の整備状況

図表 都市公園の分布状況

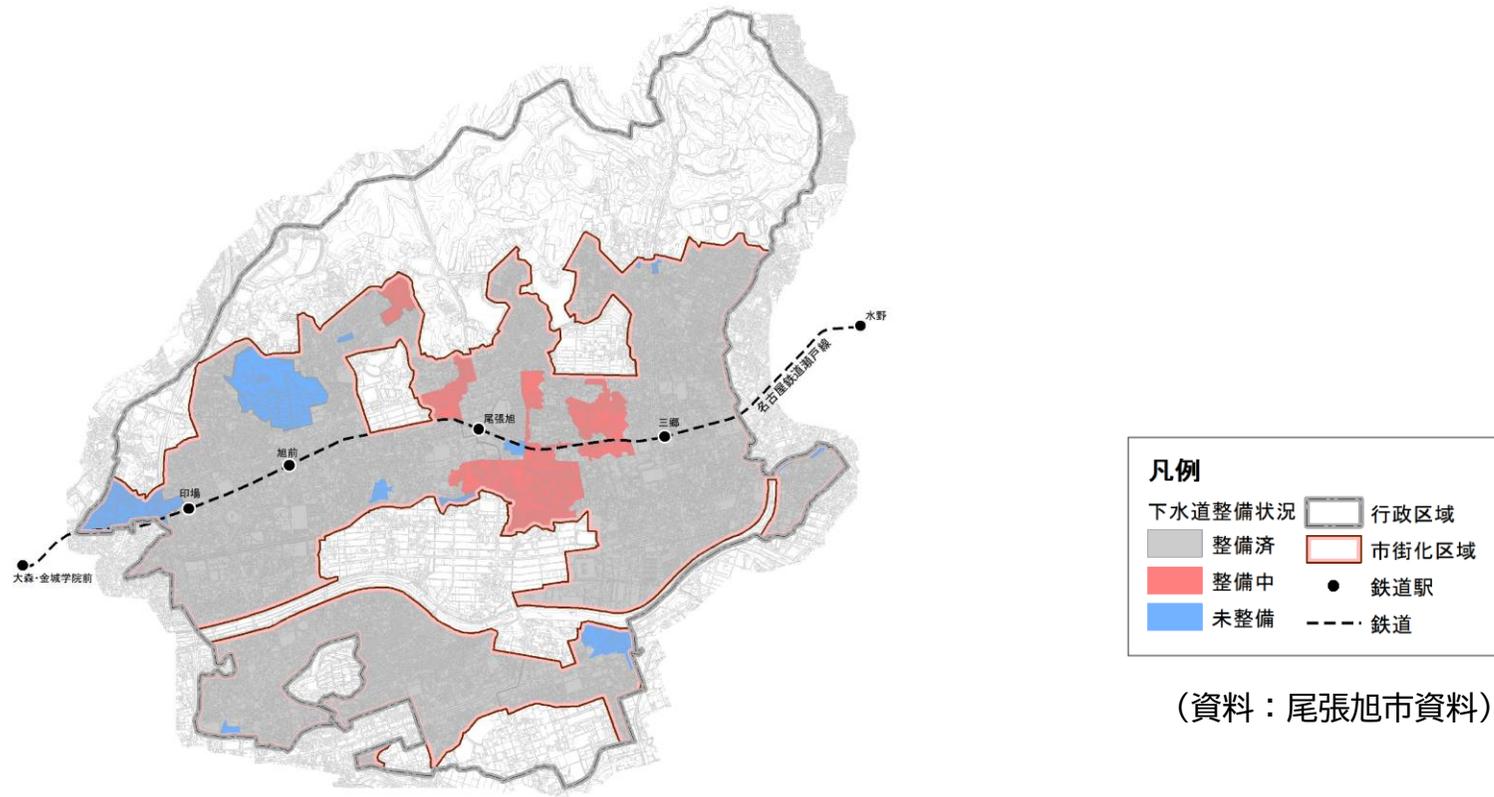


- ・都市基幹公園は総合公園1箇所、住区基幹公園では地区公園1箇所、近隣公園3箇所、街区公園62箇所が整備されています。
- ・街区公園は尾張旭駅周辺から三郷駅周辺にかけて誘致圏外のエリアが見られます。

II. 生活利便性

2. 都市施設の整備状況 (2) 下水道の整備状況

図表 公共下水道整備状況図



(資料：尾張旭市資料)

- ・ 公共下水道は、市街化区域内において順調に整備が進んでおり、令和5年度における整備率は87.6%、行政区域人口に対する普及率は88.3%となっています。

II. 生活利便性

2. 都市施設の整備状況 (3) 水道管の耐震化状況

配水管（全体）の耐震化

配水管総延長	耐震管延長	耐震化率	耐震適合管※延長	耐震適合率
405.79km	79.05km	19.5%	137.48km	33.9%

幹線水道管の耐震化状況

幹線水道管総延長	耐震管延長	耐震化率	耐震適合管延長	耐震適合率
42.21km	15.96km	37.8%	26.80km	63.5%

(令和5年度末時点)

(資料：尾張旭市資料)

※ 耐震適合管：耐震管ではないものの地盤状況を勘案し、耐震適合性があるとみなされる配水管

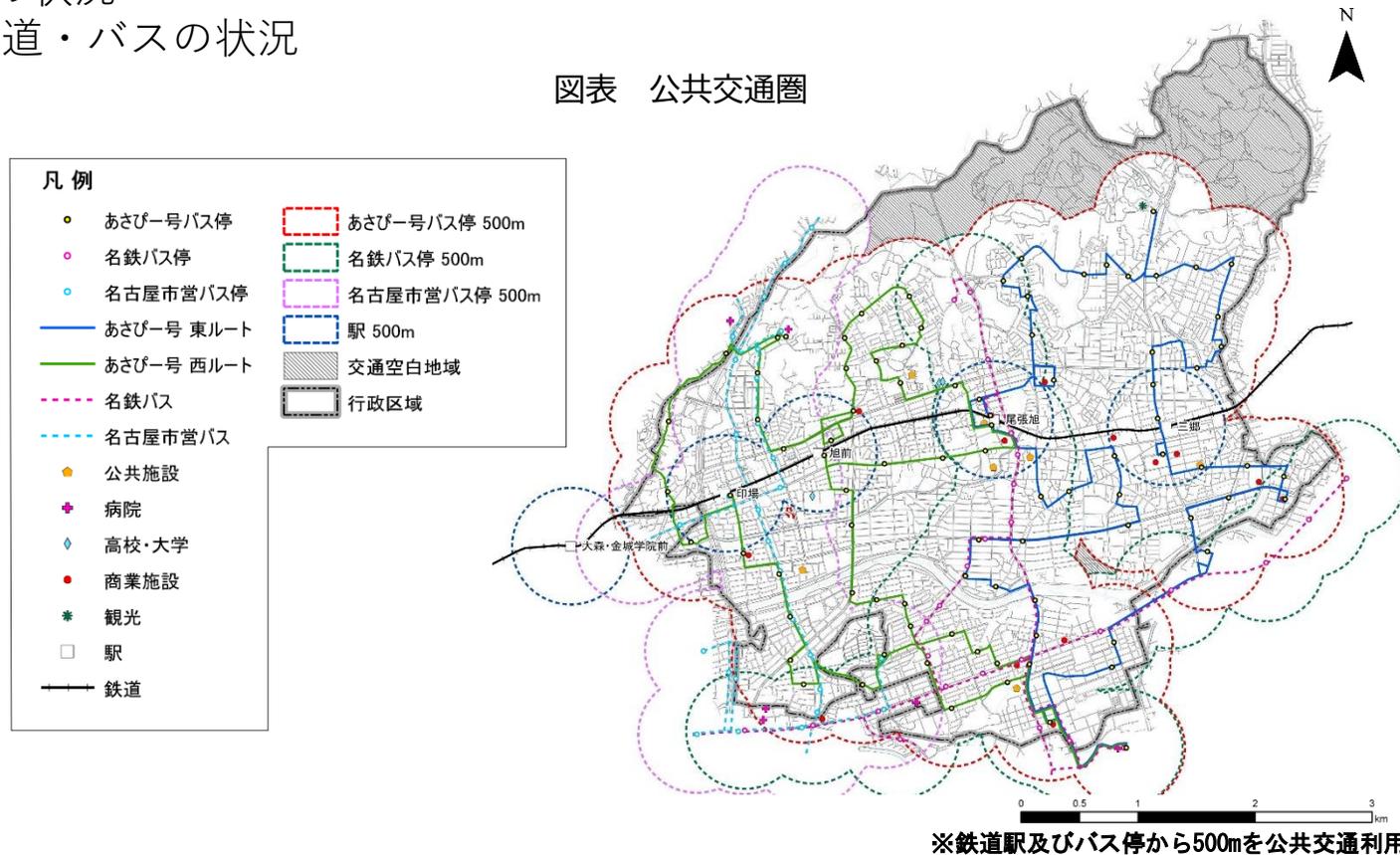
- 地震等の災害時において緊急給水を確保する機能を持つ配水池や調整池は、耐震化が完了しています。
- 配水管（全体）の耐震化率は19.5%、耐震適合率は33.9%となっています。また、幹線水道管の耐震化を進めており、令和5年度末時点で耐震化率は37.8%、耐震化適合率は63.5%となっています。

II. 生活利便性

3. 交通の状況

(1) 鉄道・バスの状況

図表 公共交通圏



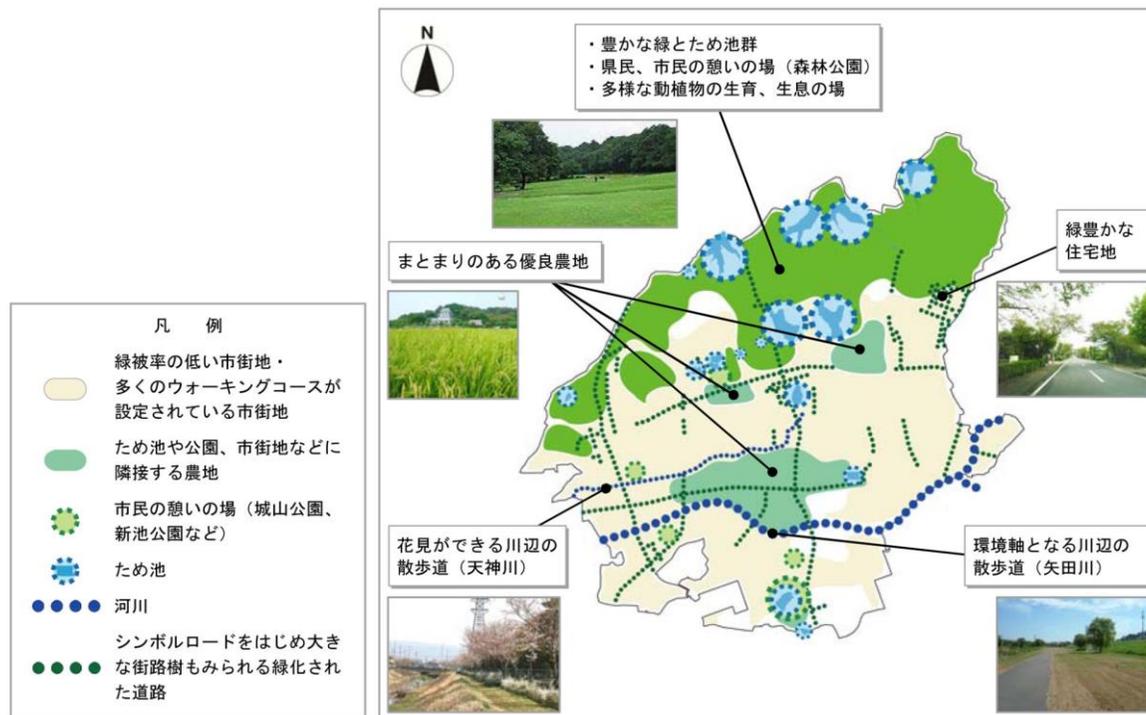
- ・ 鉄道は名鉄瀬戸線が通り、印場駅・旭前駅・尾張旭駅・三郷駅の4駅が設置され、尾張旭駅と三郷駅には急行が停車し、名古屋市中心部（栄町駅）までは約20分で結ばれています。
- ・ 路線バスは、名鉄バスと名古屋市営バスが市内の一部を通り、尾張旭市営バス「あさびー号」は2ルートで循環運行しています。
- ・ 市内の主な公共施設や商業施設、病院等の生活利便施設は、鉄道駅及びバス停から500m以内の公共交通利用圏域に含まれています。

Ⅲ. みどり・自然環境

1. 自然環境

(1) 自然環境

図表 緑の基本特性



(出典：尾張旭市緑の基本計画【中間見直し版】(令和2年3月))

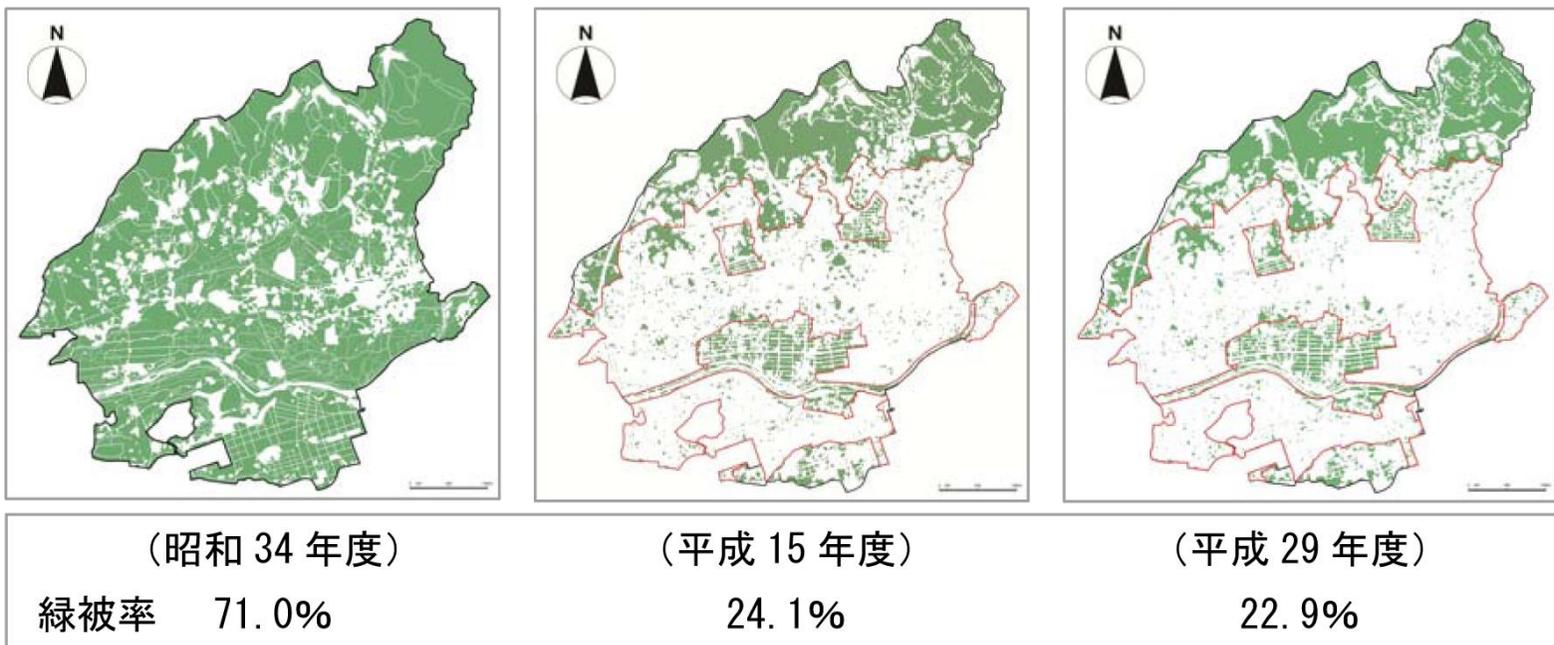
- 本市は市域の約15%を北部丘陵地の森林公園が占めており、都市公園や緑地、農地やため池、社寺林などの樹林地を含めた緑地は、令和2年度時点で市域の約39.7%となっています。

III. みどり・自然環境

1. 自然環境

(2) 緑被率の推移

図表 緑被率の推移



(出典：尾張旭市緑の基本計画【中間見直し版】(令和2年3月))

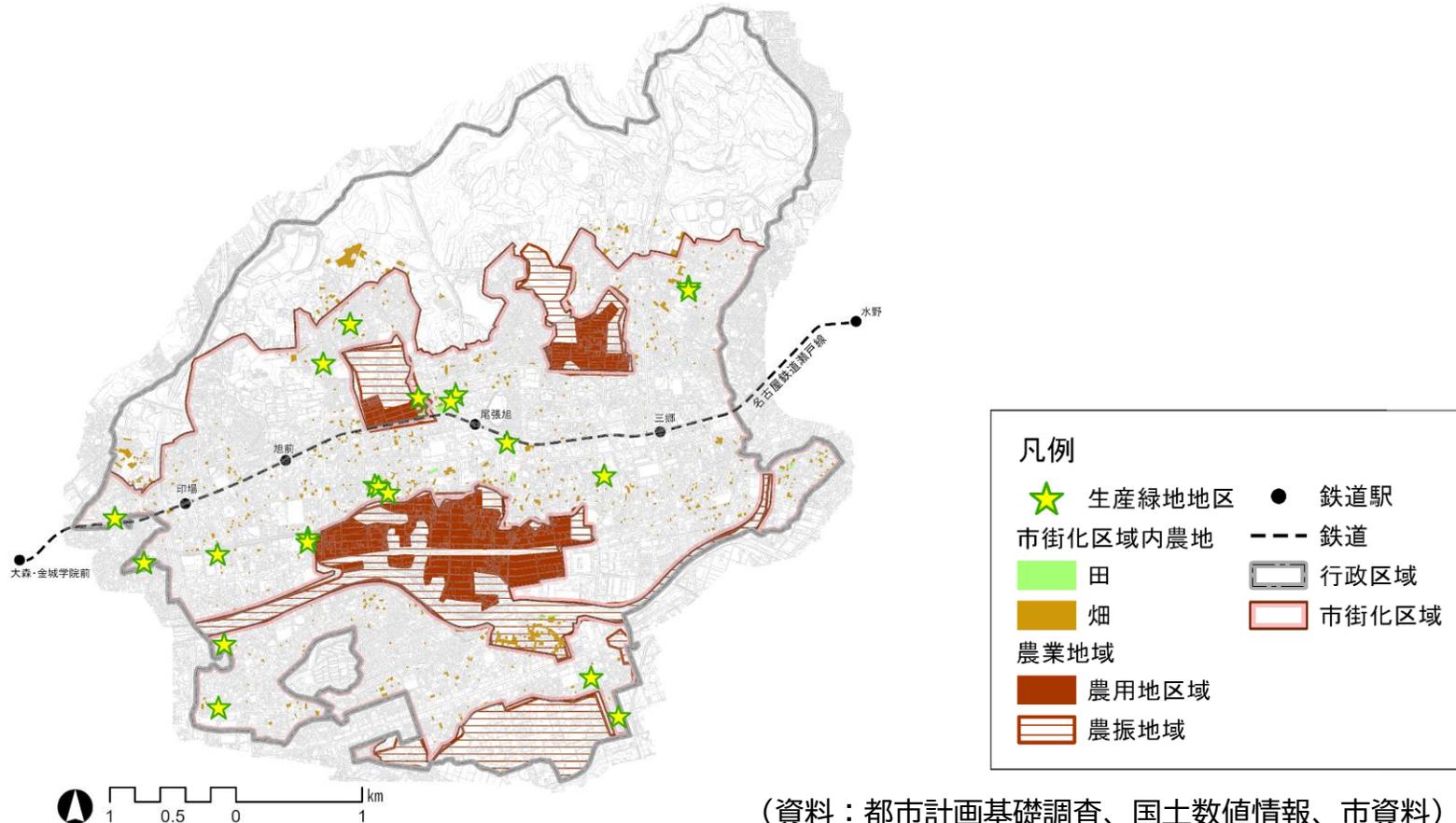
- ・ 緑被率（樹林地や草地で覆われた区域の割合）は、昭和34年度では71.0%でしたが、平成15年度には24.1%、平成29年度には22.9%まで減少しています。

Ⅲ. みどり・自然環境

1. 自然環境

(3) 農地及び森林の状況

図表 農地に関する法適用状況



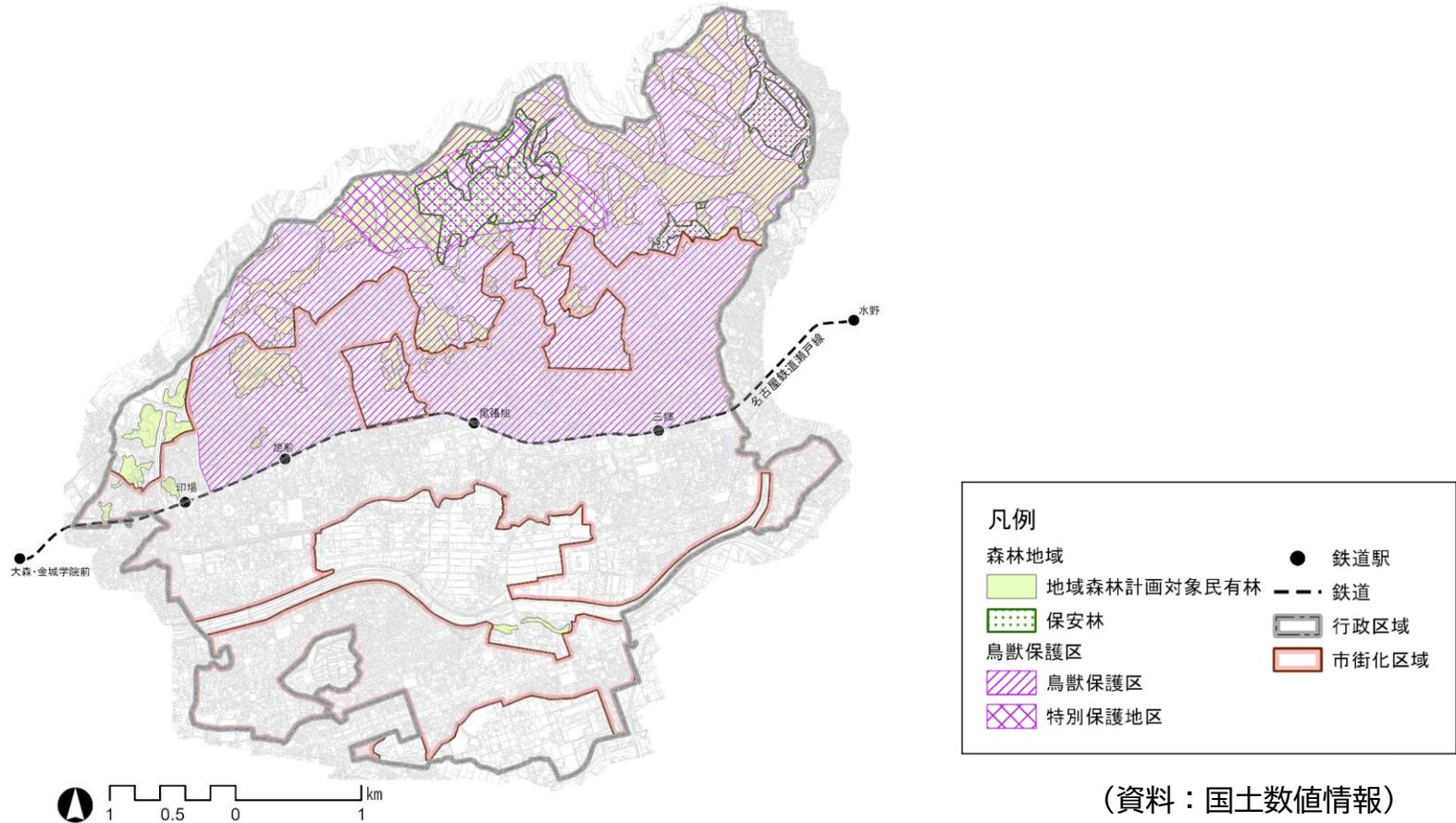
- ・ 矢田川北側や名鉄瀬戸線北側にはまとまった農地が存在し、農用地区域に指定されています。
- ・ 38箇所、約4.0haの一団の生産緑地地区が広範囲に分散しています。

Ⅲ. みどり・自然環境

1. 自然環境

(3) 農地及び森林の状況

図表 森林に関する法適用状況



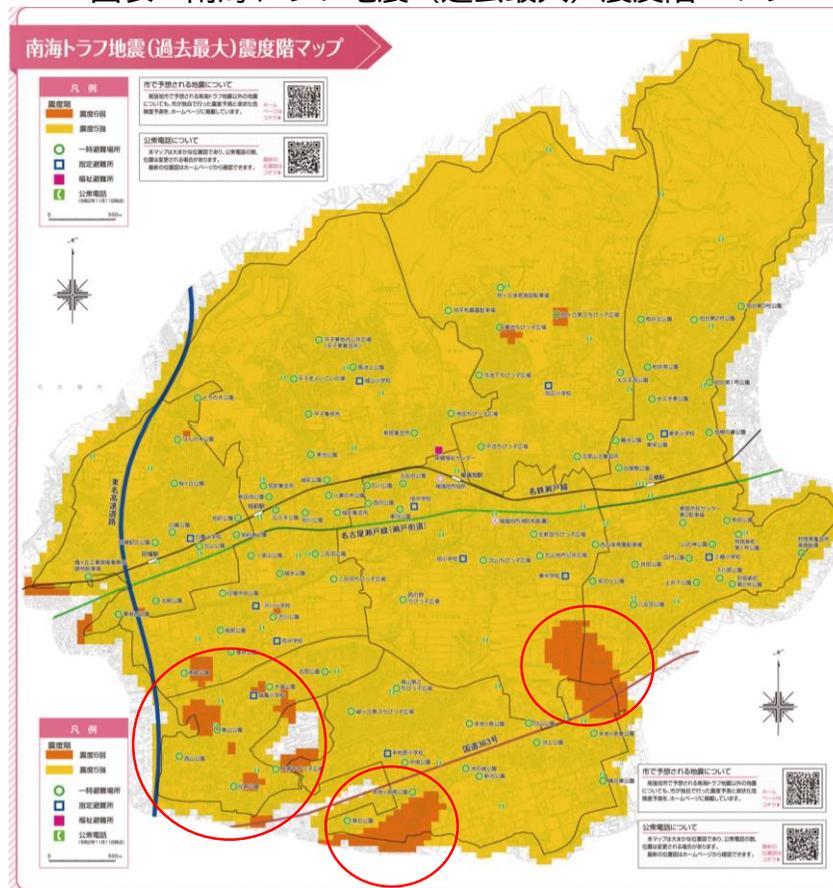
- ・ 北部丘陵地は、一部に保安林が指定され、地域森林計画対象民有林が指定されています。
- ・ 名鉄瀬戸線の北側は広範囲に鳥獣保護区が指定され、一部には特別保護区も指定されています。

IV. 安全安心

1. 災害危険性

(1) 南海トラフ地震（過去最大）震度階

図表 南海トラフ地震（過去最大）震度階マップ



(出典：尾張旭市防災ガイドブック)

- ・南海トラフ巨大地震の想定では、最大震度は南部地域に一部6弱の地域もありますが、おおむね5強程度と想定されています。

IV. 安全安心

1. 災害危険性

(2) 南海トラフ地震（過去最大）液状化危険度

図表 南海トラフ地震（過去最大）液状化危険度マップ



(出典：尾張旭市防災ガイドブック)

- ・ 矢田川沿いの低地や北部丘陵地の一部に液状化の危険度が高いと想定される区域がみられます。

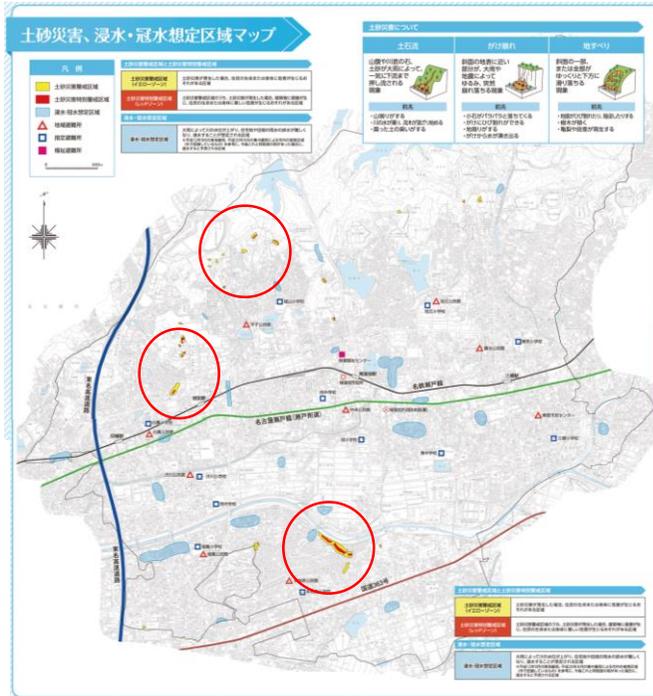
IV. 安全安心

1. 災害危険性

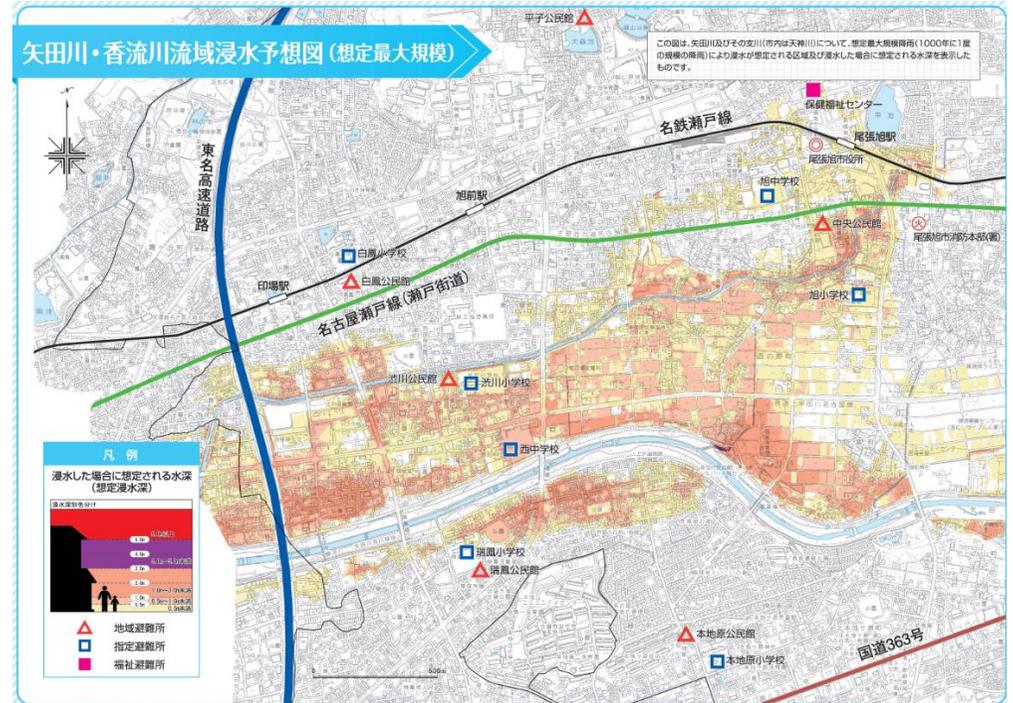
(3) 土砂災害、浸水・冠水想定区域

(4) 矢田川・香流川流域浸水予想図 (想定最大規模)

図表 土砂災害、浸水・冠水想定区域マップ



図表 矢田川・香流川流域浸水予想図 (想定最大規模) 市西部



(出典：尾張旭市防災ガイドブック)

- 北部丘陵地や旭前町、長坂町において、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている地区があります。
- 矢田川沿いの一部の低地部では、想定最大規模の降雨が発生した場合に、1.0～3.0mの最大想定水深が想定される地区があります。

IV. 安全安心

2. 老朽建物の分布状況

図表 住宅の耐震化の現状

(単位:棟)

分類	新耐震住宅 ^{※1} (耐震性あり) ① ^{※2}	②=③+④ ^{※2}	旧耐震住宅		耐震性の ある住宅 ⑤=①+③	耐震化率 ⑤/(①+②) ×100
			耐震性 あり ③ ^{※3}	耐震性 なし ④		
戸建住宅	13,738	6,366	1,757	4,609	15,495	77%
共同住宅	8,543	2,284	1,613	671	10,156	94%
合計	22,281	8,650	3,370	5,280	25,651	83%
	30,931					

※1 新耐震基準で建築された住宅

※2 課税台帳を基に建物棟数を算出(令和2年1月1日)

※3 戸建住宅と共同住宅の旧耐震住宅のうち、耐震性ありとした棟数は、住宅土地統計の推計値を採用

(戸建住宅:27.6%、共同住宅:70.6%)

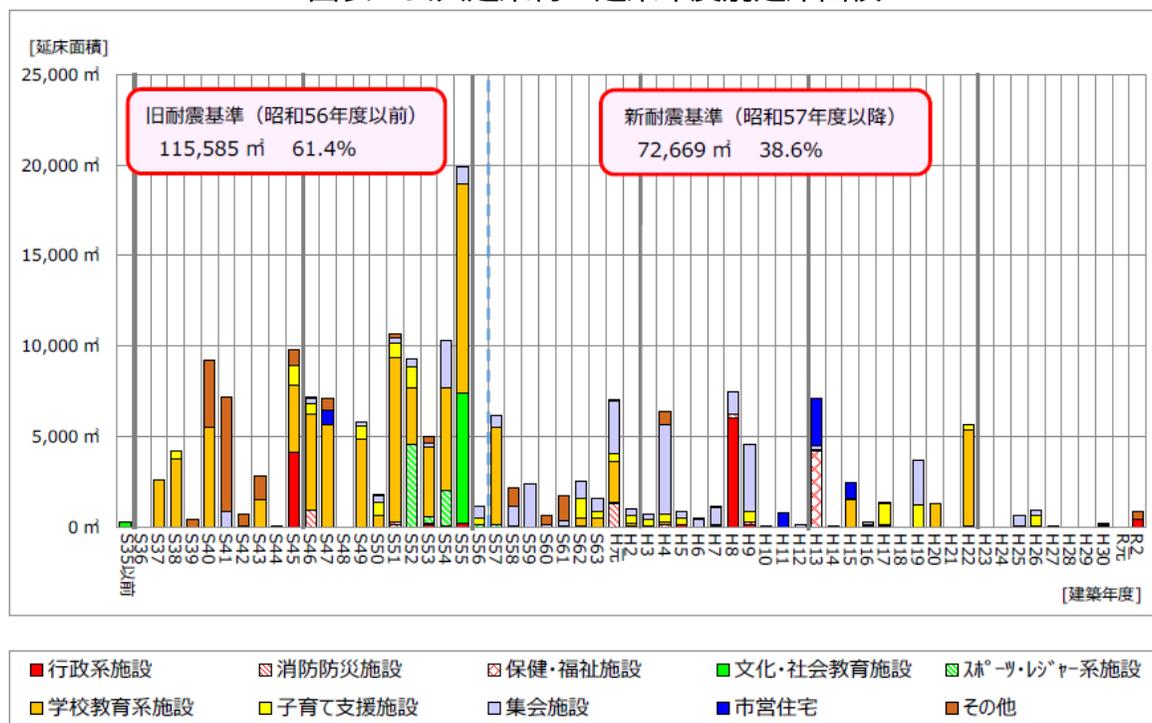
(出典:尾張旭市建築物耐震改修促進計画)

- ・令和2年1月時点の住宅総数30,931棟のうち、耐震性があると判断されるものは25,651棟(83%)で、耐震性がないと判断される住宅は5,280棟(17%)と推計されています。
- ・住宅の耐震化率の推移は、平成20年時点(耐震改修促進計画策定時※)で69%、平成28年時点で74%、令和2年時点で83%と、住宅の耐震化が進んでいます。

IV. 安全安心

2. 老朽建物の分布状況

図表 公共建築物の建築年度別延床面積



(出典：尾張旭市公共施設等総合管理計画)

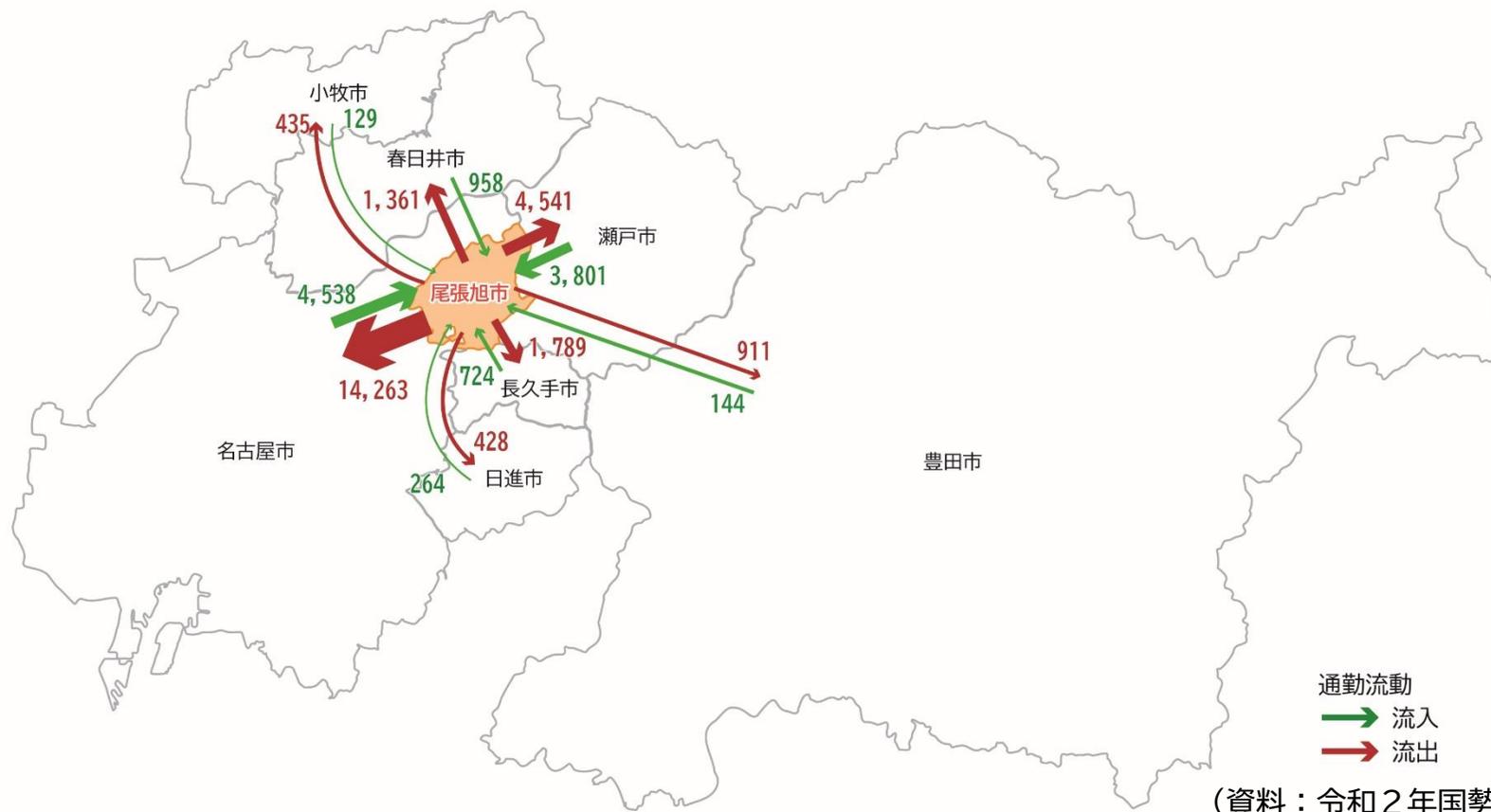
- ・ 学校教育系施設や文化・社会教育施設を中心に新耐震設計基準以前の建築物が見られます。
- ・ 旧耐震基準の建築物は耐震診断と耐震補強工事が進められており、大半の施設は十分な耐震性能がありますが、今後は老朽化に対する大規模改修や建替えが増加すると予想されます。

V. にぎわい・活力

1. 就業構造

(1) 通勤・通学の状況

図表 通勤流動 (R2)



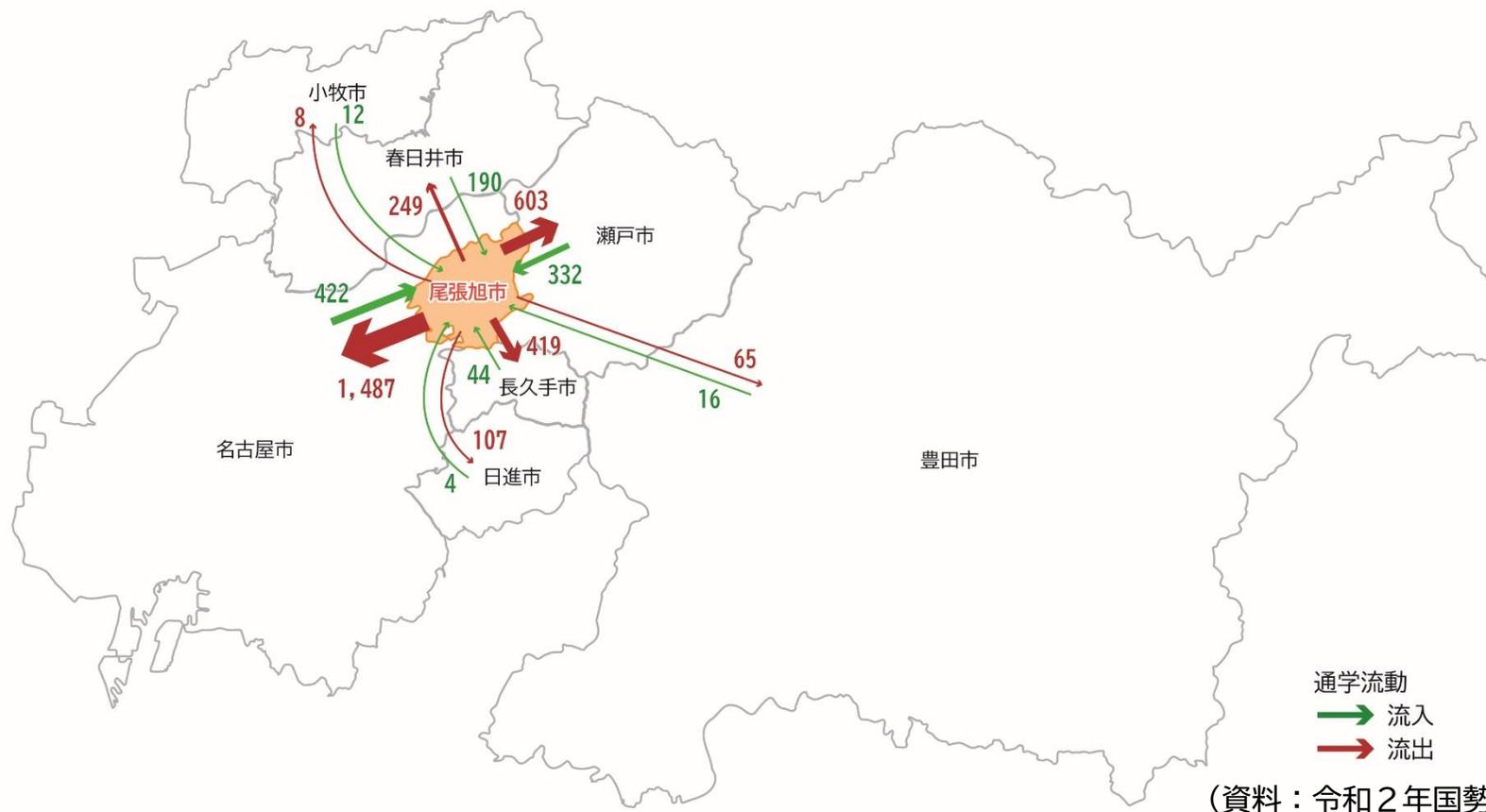
- ・ 通勤流出先は名古屋市が14,263人、隣接する瀬戸市が4,541人と多く、次いで長久手市、春日井市、豊田市、小牧市、日進市の順となっています。
- ・ 通勤流入元では名古屋市が4,538人と最も多く、瀬戸市が3,801人、次いで春日井市、長久手市の順となっています。
- ・ 通勤流出先、通勤流入元ともに、名古屋市と瀬戸市とのつながりが強くなっています。

V. にぎわい・活力

1. 就業構造

(1) 通勤・通学の状況

図表 通学流動 (R2)



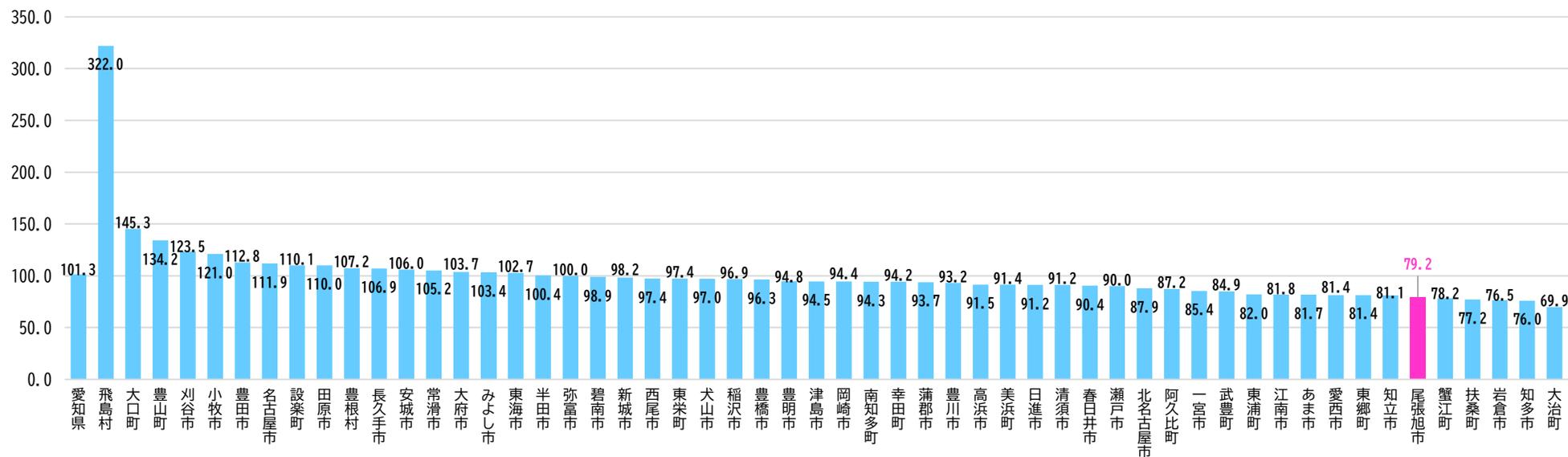
- ・ 通学流出先は名古屋市が1,487人、隣接する瀬戸市が603人と多く、次いで長久手市、春日井市、日進市、豊田市の順となっています。
- ・ 通学流入元では名古屋市が422人と最も多く、瀬戸市が332人、次いで春日井市、長久手市の順となっています。
- ・ 通学流出先、通学流入元ともに、名古屋市と瀬戸市とのつながりが強くなっています。

V. にぎわい・活力

1. 就業構造

(2) 昼夜間人口の状況

図表 昼夜間人口比率の周辺都市比較 (R2年)



(出典：令和2年国勢調査)

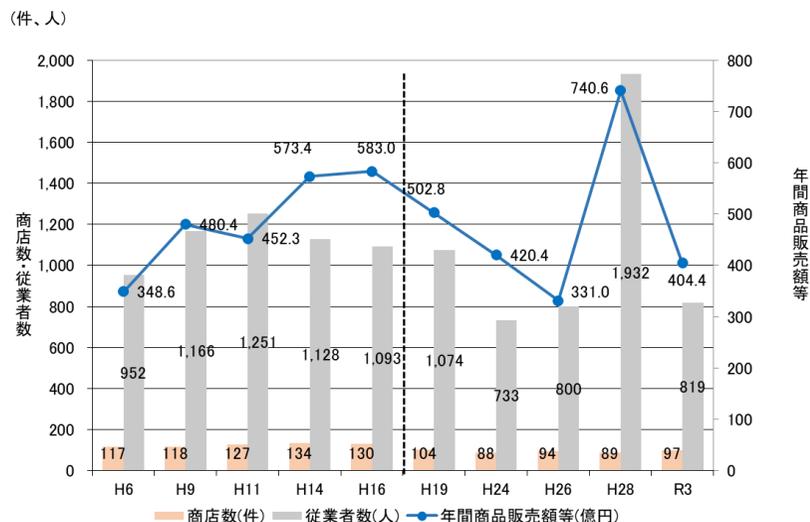
- ・ 令和2年の本市の昼夜間比率は79.2%です。
- ・ 愛知県全体では101.3%で流入超過になっていますが、流出超過の都市の方が多く、本市は県内でも下位から6番目と低位にあり、市民の働く場が市外にある現状が伺えます。

V. にぎわい・活力

2. 産業動向 —商業（卸・小売業）の動向—

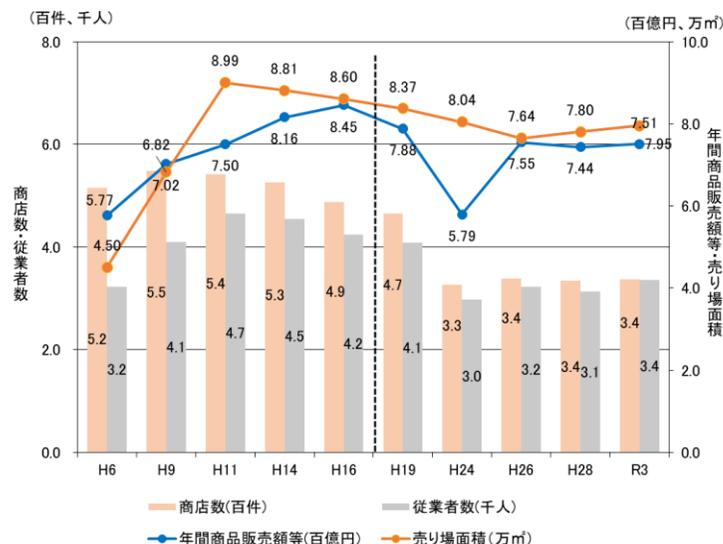
(1) 商業（卸・小売業）の動向

図表 卸売業の動向（従業者4人以上）



注) 平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。また平成24年、28年データは経済センサスによるもので、他の年度の商業統計調査と集計対象範囲が異なっている。

図表 小売業の動向（従業者4人以上）



注) 平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。また平成24年、28年データは経済センサスによるもので、他の年度の商業統計調査と集計対象範囲が異なっている。

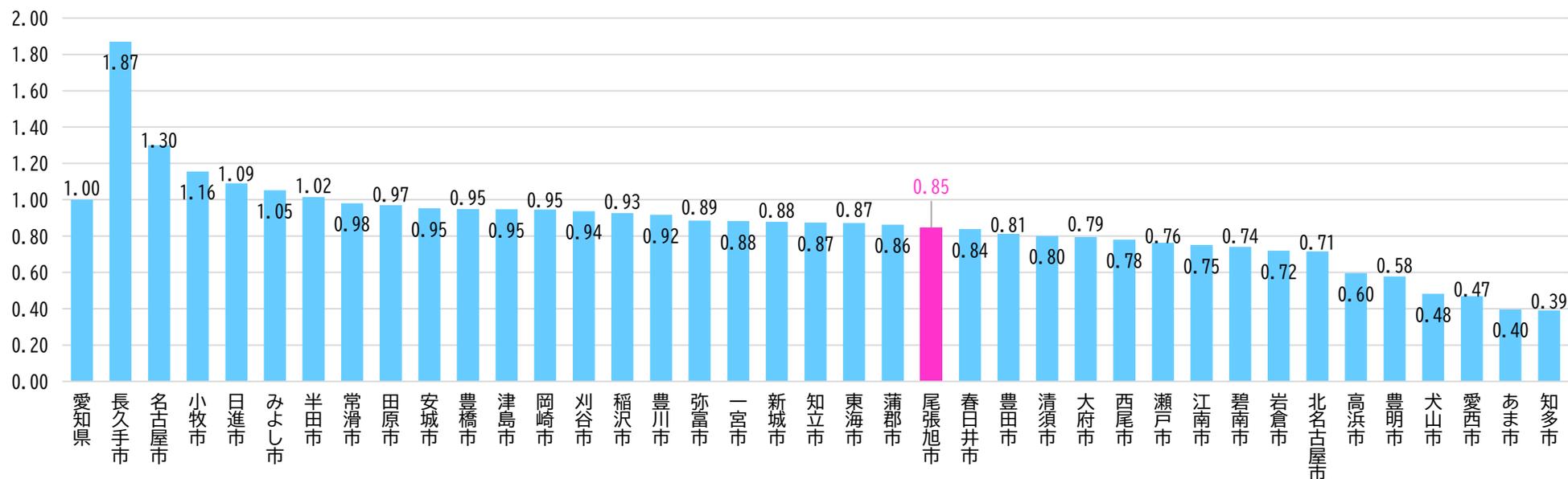
(出典：商業統計調査 (H24、H28、R3は経済センサス))

- ・卸売業は、従業者数、商品販売額が平成28年に増加しましたが、平成6年以降の傾向を見ると商店数も含めて総じて減少傾向にあります。
- ・小売業は、平成24年に商品販売額が大きく減少していますが、商店数、従業者数、売り場面積とともに、近年は横ばいに推移しています。

V. にぎわい・活力

2. 産業動向 —商業（卸・小売業）の動向— (2) 小売吸引力の都市比較

図表 小売吸引力の都市比較（愛知県下の市）



注) 小売吸引力指数：各市の人口1人あたりの小売販売額を、県の1人あたりの小売販売額で除したものの。地域が買物客を引き付ける力を表す指標。指数が1.00以上の場合、買物客を外部から引き付け、1.00未満の場合、外部に流出しているとみることができる。

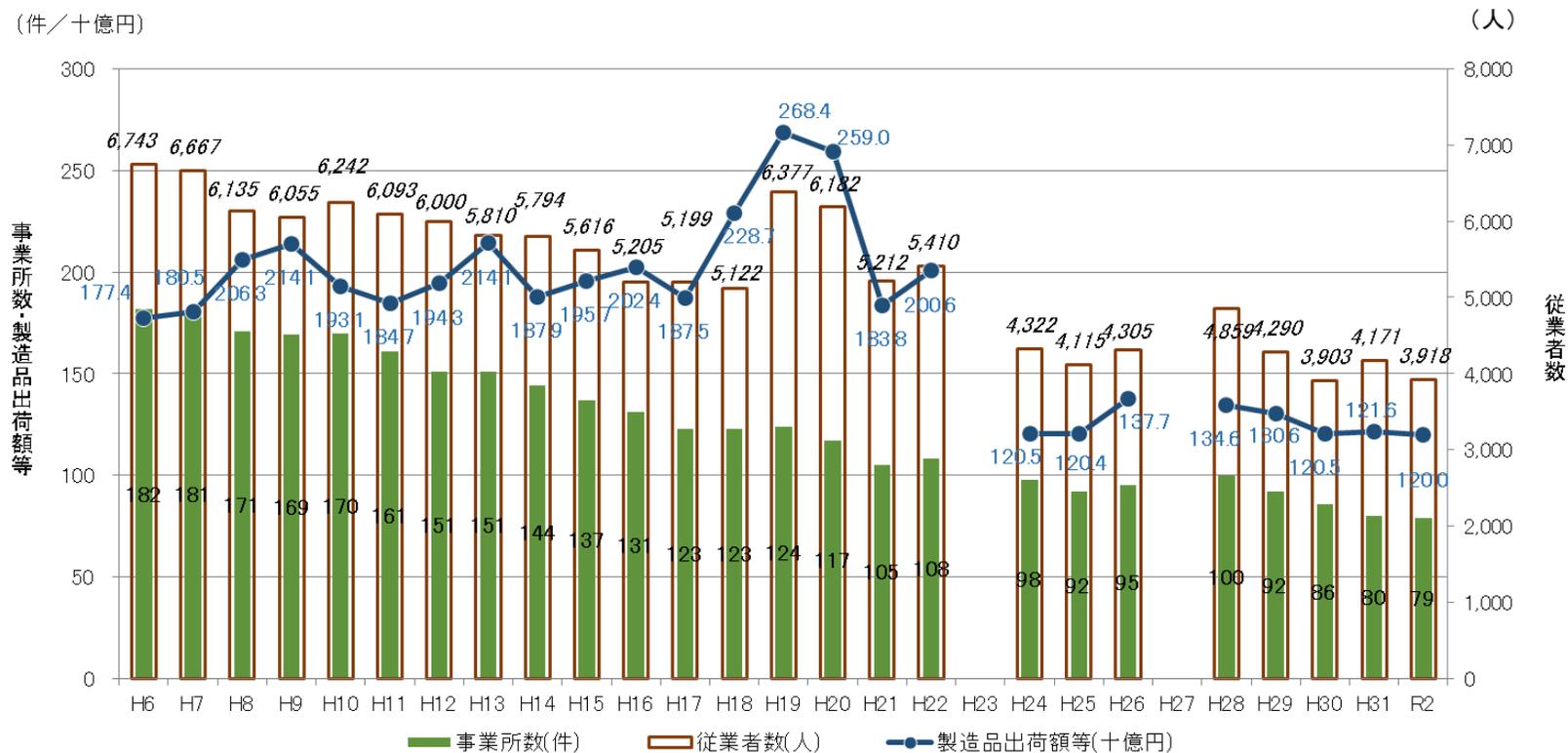
(出典：小売年間商品販売額はR3経済センサス、人口はR2国勢調査)

・本市の小売吸引力指数は0.85とやや低く、買物客が市外に流出していることが伺えます。

V. にぎわい・活力

3. 産業動向 —工業（製造業）の動向—

図表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）の推移



H23年、H27年は工業統計調査なし

(出典：工業統計調査)

- ・工業（製造業）は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも減少傾向にあります。

V. にぎわい・活力

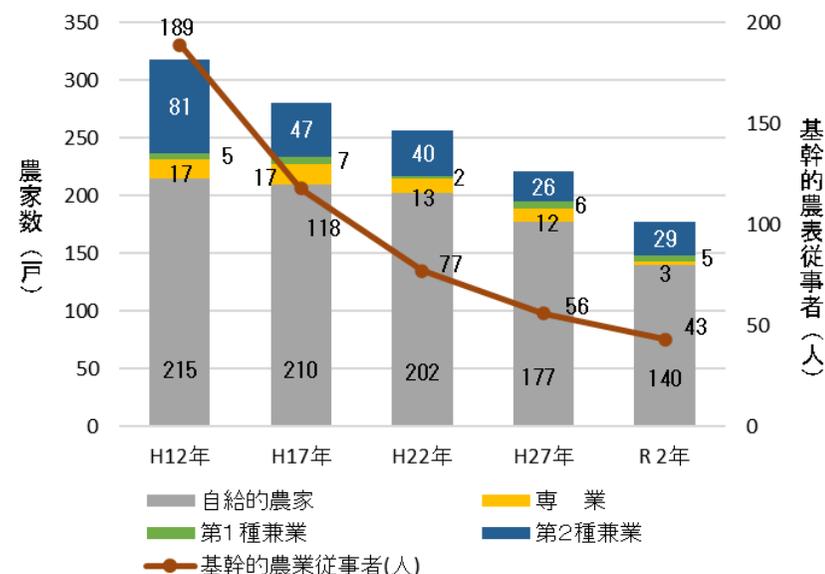
4. 農業の動向

図表 農家数、農業従事者の推移

	総 数	自給的農家	販売農家	専 業	兼業	兼業		基幹的農業従事者(人)
						第1種兼業	第2種兼業	
H12年	318	215	103	17	86	5	81	189
	100.0%	67.6%	32.4%	5.3%	27.0%	1.6%	25.5%	
H17年	281	210	71	17	54	7	47	118
	100.0%	74.7%	25.3%	6.0%	19.2%	2.5%	16.7%	
H22年	257	202	55	13	42	2	40	77
	100.0%	78.6%	21.4%	5.1%	16.3%	0.8%	15.6%	
H27年	221	177	44	12	32	6	26	56
	100.0%	80.1%	19.9%	5.4%	14.5%	2.7%	11.8%	
R 2年	177	140	37	3	34	5	29	43
	100.0%	79.1%	20.9%	1.7%	19.2%	2.8%	16.4%	

(注) 平成12年から専業・兼業数は、販売農家のみ。
基幹的農業従事者は、販売農家の農業就業人口

(資料：総務課「農林業センサス」)



(出典：農林業センサス)

- ・平成12年以降、農家数は減少を続け、令和2年の農家数177戸のうち、販売農家は37戸、そのうち専業農家は3戸のみとなっています。基幹的農業従事者も平成12年の189人から、令和2年には43人にまで減少しています。